平成２６年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　和歌山県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ
和歌山市	2
海南市	3
橋本市	4
有田市	5
御坊市	6
田辺市	7
新宮市	8
紀の川市	9
岩出市	10
紀美野町	11
かつらぎ町	12
九度山町	13
高野町	14
湯浅町	15
広川町	16
有田川町	17
美浜町	18
日高町	19
由良町	20
印南町	21
みなべ町	22
日高川町	23
白浜町	24
上富田町	25
すさみ町	26
那智勝浦町	27
太地町	28
古座川町	29
北山村	30
串本町	31

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	370,364 人
	17年国調	375,591 人
	増減率	-1.4 %
面積		208.84 km²
人口密度		1,773 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	377,208 人	373,955 人
26. 1. 1	379,064 人	375,783 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	3,201 2.1	4,015 2.4
第2次	37,197 24.2	41,028 24.3
第3次	113,037 73.7	117,835 69.9

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
30	2015		
和歌山県	和歌山市	地方交付税種地	1-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	58,582,460	40.1	54,425,379	74.5
地方譲与税	797,785	0.5	797,785	1.1
利子割交付金	177,210	0.1	177,210	0.2
配当割交付金	595,655	0.4	595,655	0.8
株式等譲渡所得割交付金	284,868	0.2	284,868	0.4
地方消費税交付金	4,032,889	2.8	4,032,889	5.5
ゴルフ場利用税交付金	19,918	0.0	19,918	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	78,171	0.1	78,171	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	235,296	0.2	235,296	0.3
地方交付税	12,377,688	8.5	11,794,190	16.2
内訳 普通交付税	11,794,190	8.1	11,794,190	16.2
内訳 特別交付税	583,498	0.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	77,181,940	52.9	72,441,361	99.2
交通安全対策特別交付金	58,807	0.0	58,807	0.1
分担金・負担金	1,473,108	1.0	-	-
使用料	1,900,771	1.3	171,085	0.2
手数料	833,691	0.6	-	-
国庫支出金	31,295,824	21.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	7,955,178	5.5	-	-
財産収入	658,050	0.5	270,063	0.4
寄附金	1,656	0.0	-	-
繰入金	1,374,174	0.9	-	-
繰越金	2,334,988	1.6	-	-
諸収入	3,204,208	2.2	65,358	0.1
地方債	17,670,700	12.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	7,243,400	5.0	-	-
歳入合計	145,943,095	100.0	73,006,674	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	52,232,881	89.2	685,899
法定普通税	52,232,881	89.2	685,899
市町村民税	23,830,817	40.7	685,899
内訳 個人均等割	557,274	1.0	-
内訳 所得割	17,409,982	29.7	-
内訳 法人均等割	1,052,837	1.8	685,899
内訳 法人税割	4,810,724	8.2	-
固定資産税	24,679,921	42.1	-
うち純固定資産税	24,465,000	41.8	-
軽自動車税	748,251	1.3	-
市町村たばこ税	2,973,892	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,349,579	10.8	-
法定目的税	6,349,579	10.8	-
内訳 入湯税	11,197	0.0	-
内訳 事業所税	2,181,301	3.7	-
内訳 都市計画税	4,157,081	7.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	58,582,460	100.0	685,899

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	145,943,095	142,982,475
歳出総額	145,049,782	140,632,912
歳入歳出差引	893,313	2,349,563
翌年度に繰越すべき財源	454,185	807,962
実質収支	439,128	1,541,601
単年度収支	-1,102,473	1,028,405
積立金	1,268,929	754,501
繰上償還金	-	40
積立金取崩し額	1,000,000	-
実質単年度収支	-833,544	1,782,946

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	2,513	8,159,711	3,247
うち消防職員	398	1,330,912	3,344
うち技能労務員	281	887,679	3,159
教育公務員	131	477,941	3,648
臨時職員	-	-	-
合計	2,644	8,637,652	3,267
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	36
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	4.10.01	10,300
副市区町村長	2	4.10.01	8,200
教育長	1	4.10.01	6,900
議会議長	1	4.10.01	7,900
議会副議長	1	4.10.01	7,200
議会議員	36	4.10.01	6,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	24,731,822	17.1	21,840,200	21,619,617	26.9
うち職員給	16,552,866	11.4	14,887,424	-	-
扶助費	42,132,916	29.0	11,852,099	11,851,114	14.8
公債費	15,805,205	10.9	15,634,368	15,634,368	19.5
内訳 元利償還金 元金	13,754,485	9.5	13,583,648	13,583,648	16.9
内訳 元利償還金 利子	2,049,088	1.4	2,049,088	2,049,088	2.6
内訳 一時借入金利子	1,632	0.0	1,632	1,632	0.0
（義務的経費計）	82,669,943	57.0	49,326,667	49,105,099	61.2
物件費	13,192,222	9.1	10,616,004	9,907,576	12.3
維持補修費	1,765,366	1.2	1,443,191	1,401,015	1.7
補助費等	4,181,987	2.9	3,527,954	2,704,739	3.4
うち一部事務組合負担金	96,894	0.1	96,894	96,894	0.1
繰出金	22,065,181	15.2	19,826,280	15,915,145	19.8
積立金	1,498,966	1.0	1,480,715	-	-
投資・出資金・貸付金	1,333,984	0.9	44,966	44,966	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	18,342,133	12.6	1,635,315		
うち人件費	238,968	0.2	208,300		
内訳 普通建設事業費	18,309,385	12.6	1,631,657		
内訳 うち補助	11,388,966	7.9	339,523		
内訳 うち単独	6,669,303	4.6	1,282,591		
内訳 災害復旧事業費	32,748	0.0	3,658		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	145,049,782	100.0	87,901,092		

経常経費充当一般財源等計 79,078,540 千円

経常収支比率 98.5 %（ 108.3 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 88,794,405 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	842,677	0.6	-	842,546
総務費	12,039,597	8.3	103,982	9,781,289
民生費	62,119,406	42.8	1,031,353	27,749,115
衛生費	14,357,841	9.9	5,936,826	7,601,515
労働費	269,883	0.2	49,075	224,259
農林水産業費	999,308	0.7	180,735	750,321
商工費	2,328,088	1.6	25,700	1,174,436
土木費	20,591,737	14.2	7,820,733	11,880,325
消防費	5,637,104	3.9	1,562,247	4,055,159
教育費	10,026,188	6.9	1,598,734	8,204,101
災害復旧費	32,748	0.0	-	3,658
公債費	15,805,205	10.9	-	15,634,368
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	145,049,782	100.0	18,309,385	87,901,092

公営事業等への繰出	
合計	22,341,611
下水道	7,313,426
宅地造成	1,300,000
上水道	273,273
市場	129,155
国民健康保険	3,615,035
その他	9,710,722

国民健康保険事業の状況	
実質収支	624,999
再差引収支	-499,742
加入世帯数(世帯)	59,180
被保険者数(人)	98,379
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	107
被保険者1人当り 保険給付費	301

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	45,336,399	44,575,514
基準財政需要額	57,128,267	56,251,878
標準税収入額等	59,042,219	58,300,122
標準財政規模	78,079,880	77,645,359
財政力指数	0.79	0.79
実質収支比率(%)	0.6	2.0
公債費負担比率(%)	17.6	17.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.4	11.3
将来負担比率(%)	124.6	128.3
積立金現在高 財調	9,903,421	9,634,492
減債	1,587,591	1,498,995
特定目的	2,100,804	2,219,808
地方債現在高	166,592,083	162,675,868
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,893,523	7,807,609
保証・補償	-	-
その他	10,490,368	11,503,032
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.1	95.8	99.0	95.3
市町村民税	99.1	96.4	99.0	95.8
純固定資産税	99.0	95.0	98.9	94.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	54,783 人	27. 1. 1	54,100 人	53,912 人
	17年国調	57,744 人	26. 1. 1	54,838 人	54,643 人
	増減率	-5.1 %	増減率	-1.3 %	-1.3 %
面積		101.06 km²			
人口密度		542 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,458 10.2	2,797 10.6
第2次	6,433 26.7	7,377 28.1
第3次	15,223 63.1	16,052 61.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
30	2023		
和歌山県	海南市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,308,846	29.5	6,997,006	53.4
地方譲与税	189,743	0.8	189,743	1.4
利子割交付金	22,747	0.1	22,747	0.2
配当割交付金	76,438	0.3	76,438	0.6
株式等譲渡所得割交付金	36,549	0.1	36,549	0.3
地方消費税交付金	554,147	2.2	554,147	4.2
ゴルフ場利用税交付金	5,797	0.0	5,797	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,196	0.1	16,196	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	24,939	0.1	24,939	0.2
地方交付税	6,098,623	24.6	5,060,474	38.6
内訳 普通交付税	5,060,474	20.4	5,060,474	38.6
内訳 特別交付税	1,038,149	4.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,334,025	57.8	12,984,036	99.2
交通安全対策特別交付金	6,025	0.0	6,025	0.0
分担金・負担金	192,603	0.8	-	-
使用料	353,044	1.4	30,285	0.2
手数料	143,866	0.6	-	-
国庫支出金	3,242,412	13.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,715,023	6.9	-	-
財産収入	342,592	1.4	67,688	0.5
寄附金	8,505	0.0	-	-
繰入金	19,061	0.1	-	-
繰越金	209,185	0.8	-	-
諸収入	308,400	1.2	5,386	0.0
地方債	3,907,900	15.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,214,600	4.9	-	-
歳入合計	24,782,641	100.0	13,093,420	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,054,080	96.5	57,074
法定普通税	7,054,080	96.5	57,074
市町村民税	2,830,780	38.7	57,074
内訳 個人均等割	83,307	1.1	-
内訳 所得割	2,179,624	29.8	-
内訳 法人均等割	125,644	1.7	-
内訳 法人税割	442,205	6.1	57,074
固定資産税	3,753,604	51.4	-
うち純固定資産税	3,740,091	51.2	-
軽自動車税	130,446	1.8	-
市町村たばこ税	339,250	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	254,766	3.5	-
法定目的税	254,766	3.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	254,766	3.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,308,846	100.0	57,074

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	24,782,641	25,269,911
歳出総額	23,959,820	24,770,726
歳入歳出差引	822,821	499,185
翌年度に繰越すべき財源	71,740	101,932
実質収支	751,081	397,253
単年度収支	353,828	134,688
積立金	3,299	2,655
繰上償還金	-	204,587
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	357,127	341,930

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	423	1,346,409	3,183
うち消防職員	91	280,917	3,087
うち技能労務員	23	80,500	3,500
教育公務員	50	158,495	3,170
臨時職員	-	-	-
合計	473	1,504,904	3,182
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,900
副市区町村長	1	26.04.01	7,450
教育長	1	26.04.01	6,500
議会議長	1	26.04.01	5,400
議会副議長	1	26.04.01	4,800
議会議員	20	26.04.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,657,752	19.4	4,235,940	3,954,547	27.6
うち職員給	2,606,077	10.9	2,342,936	-	-
扶助費	4,099,454	17.1	1,326,521	1,316,538	9.2
公債費	3,317,563	13.8	3,279,467	3,279,467	22.9
内訳 元利償還金 元金	2,929,571	12.2	2,892,976	2,892,976	20.2
内訳 元利償還金 利子	386,886	1.6	385,385	385,385	2.7
内訳 一時借入金利子	1,106	0.0	1,106	1,106	0.0
（義務的経費計）	12,074,769	50.4	8,841,928	8,550,552	59.8
物件費	2,644,817	11.0	1,922,480	1,589,985	11.1
維持補修費	97,376	0.4	88,080	88,080	0.6
補助費等	2,651,495	11.1	1,639,694	1,219,565	8.5
うち一部事務組合負担金	1,488,293	6.2	714,049	525,507	3.7
繰出金	2,456,993	10.3	2,112,559	1,943,703	13.6
積立金	134,524	0.6	125,000	-	-
投資・出資金・貸付金	177,753	0.7	167,453	128,025	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	3,722,093	15.5	836,124		
うち人件費	224,681	0.9	185,935		
内訳 普通建設事業費	3,669,919	15.3	814,491		
内訳 うち補助	1,536,223	6.4	70,574		
内訳 うち単独	1,925,177	8.0	717,907		
内訳 災害復旧事業費	52,174	0.2	21,633		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,959,820	100.0	15,733,318		

経常経費充当一般財源等計 13,519,910 千円

経常収支比率 94.5％ （ 103.3％）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,556,139 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	284,890	1.2	-	284,890
総務費	2,848,489	11.9	792,517	1,888,976
民生費	7,815,195	32.6	66,408	4,312,182
衛生費	3,440,076	14.4	129,608	2,342,412
労働費	14,618	0.1	-	6,393
農林水産業費	731,388	3.1	178,398	306,702
商工費	150,326	0.6	11,598	147,681
土木費	1,937,308	8.1	1,587,148	646,363
消防費	1,204,172	5.0	358,001	849,210
教育費	2,163,614	9.0	546,241	1,647,402
災害復旧費	52,174	0.2	-	21,633
公債費	3,317,570	13.8	-	3,279,474
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,959,820	100.0	3,669,919	15,733,318

公営事業等への繰出	
合計	3,045,107
病院	532,639
上水道	55,475
介護サービス	43,103
簡易水道	18,856
国民健康保険	579,679
その他	1,815,355

国民健康保険事業の状況	
実質収支	99,060
再差引収支	-11,906
加入世帯数(世帯)	8,923
被保険者数(人)	15,566
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	103
被保険者1人当り 保険給付費	299

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	6,206,542	6,250,099
基準財政需要額	10,587,151	10,376,224
標準税収入額等	8,033,231	8,110,371
標準財政規模	14,308,338	14,186,484
財政力指数	0.60	0.60
実質収支比率(%)	5.2	2.8
公債費負担比率(%)	19.8	20.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.3	12.4
将来負担比率(%)	111.3	109.8
積立金現在高 財調	2,196,413	1,903,114
減債	379,019	258,574
特定目的	1,444,127	1,437,454
地方債現在高	33,045,195	32,066,866
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	145,695	340,391
保証・補償	-	-
その他	1,189,395	1,520,469
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.2	96.9	99.2	96.7
市町村民税	99.2	97.3	99.2	97.1
純固定資産税	99.1	96.5	99.1	96.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	66,361 人	
17年国調	68,529 人	
増減率	-3.2 %	
面積	130.55 km²	
人口密度	508 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	65,664 人	65,412 人
26. 1. 1	66,338 人	66,097 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,752 5.9	2,409 7.6
第2次	6,340 21.4	7,195 22.8
第3次	21,502 72.7	21,360 67.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
30	2031		
和歌山県	橋本市	地方交付税種地	2 - 4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,016,096	25.7	6,614,675	44.4
地方譲与税	220,073	0.8	220,073	1.5
利子割交付金	28,808	0.1	28,808	0.2
配当割交付金	96,710	0.4	96,710	0.6
株式等譲渡所得割交付金	46,215	0.2	46,215	0.3
地方消費税交付金	601,947	2.2	601,947	4.0
ゴルフ場利用税交付金	29,329	0.1	29,329	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,864	0.1	27,864	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	32,564	0.1	32,564	0.2
地方交付税	7,833,617	28.6	6,897,086	46.3
内訳 普通交付税	6,897,086	25.2	6,897,086	46.3
内訳 特別交付税	936,531	3.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	15,933,223	58.3	14,595,271	98.0
交通安全対策特別交付金	7,001	0.0	7,001	0.0
分担金・負担金	169,631	0.6	854	0.0
使用料	463,730	1.7	118,584	0.8
手数料	111,650	0.4	4,377	0.0
国庫支出金	2,734,815	10.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,843,778	6.7	-	-
財産収入	178,891	0.7	18,385	0.1
寄附金	22,258	0.1	-	-
繰入金	1,123,946	4.1	-	-
繰越金	364,597	1.3	-	-
諸収入	978,408	3.6	150,598	1.0
地方債	3,413,549	12.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,143,349	4.2	-	-
歳入合計	27,345,477	100.0	14,895,070	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,613,558	94.3	27,802
法定普通税	6,613,558	94.3	27,802
市町村民税	3,167,567	45.1	27,802
内訳 個人均等割	102,557	1.5	-
内訳 所得割	2,781,464	39.6	-
内訳 法人均等割	113,236	1.6	-
内訳 法人税割	170,310	2.4	27,802
固定資産税	2,886,653	41.1	-
うち純固定資産税	2,883,406	41.1	-
軽自動車税	148,204	2.1	-
市町村たばこ税	411,134	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	402,538	5.7	-
法定目的税	402,538	5.7	-
内訳 入湯税	1,118	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	401,420	5.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,016,096	100.0	27,802

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	27,345,477	26,414,025
	歳出総額	26,974,766	25,889,094
	歳入歳出差引	370,711	524,931
	翌年度に繰越すべき財源	164,771	209,712
	実質収支	205,940	315,219
	単年度収支	-109,279	-43,365
	積立金	1,387	898
	繰上償還金	-	12,086
	積立金取崩し額	500,000	100,000
	実質単年度収支	-607,892	-130,381

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	481	1,537,276	3,196
	うち消防職員	67	190,481	2,843
	うち技能労務員	42	151,368	3,604
	教育公務員	26	98,584	3,792
	臨時職員	-	-	-
	合計	507	1,635,860	3,227
ラスパイレス指数				98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	8,010
副市区町村長	1	24.04.01	7,220
教育長	1	24.04.01	6,460
議会議長	1	18.03.01	5,200
議会副議長	1	18.03.01	4,700
議会議員	20	18.03.01	4,400

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,014,818	18.6	4,343,915	4,250,724	26.5
うち職員給	3,260,414	12.1	3,042,665	-	-
扶助費	4,376,847	16.2	1,246,212	1,246,212	7.8
公債費	3,456,996	12.8	3,436,507	3,436,507	21.4
内訳 元利償還金 元金	3,015,238	11.2	2,997,171	2,997,171	18.7
内訳 元利償還金 利子	440,954	1.6	438,532	438,532	2.7
内訳 一時借入金利子	804	0.0	804	804	0.0
（義務的経費計）	12,848,661	47.6	9,026,634	8,933,443	55.7
物件費	4,111,853	15.2	2,904,458	2,265,958	14.1
維持補修費	205,857	0.8	181,084	181,084	1.1
補助費等	2,903,776	10.8	2,527,036	2,058,047	12.8
うち一部事務組合負担金	1,077,184	4.0	988,202	988,202	6.2
繰出金	3,309,187	12.3	2,957,940	2,223,712	13.9
積立金	233,799	0.9	16,224	-	-
投資・出資金・貸付金	28,028	0.1	2,728	2,680	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,333,605	12.4	582,943		
うち人件費	67,925	0.3	67,925		
内訳 普通建設事業費	3,239,757	12.0	576,474		
内訳 うち補助	648,841	2.4	14,672		
内訳 うち単独	2,516,098	9.3	556,992		
内訳 災害復旧事業費	93,848	0.3	6,469		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,974,766	100.0	18,199,047		

経常経費充当一般財源等計 15,664,924 千円

経常収支比率 97.7 %（ 105.2 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,568,908 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	280,944	1.0	-	280,944
総務費	2,864,998	10.6	100,883	2,041,619
民生費	9,680,976	35.9	984,182	4,897,590
衛生費	2,958,796	11.0	25,662	2,565,284
労働費	16,179	0.1	-	269
農林水産業費	602,237	2.2	146,972	356,624
商工費	502,486	1.9	114,955	214,210
土木費	2,532,641	9.4	837,432	1,883,904
消防費	1,382,306	5.1	597,096	826,246
教育費	2,602,359	9.6	432,575	1,689,381
災害復旧費	93,848	0.3	-	6,469
公債費	3,456,996	12.8	-	3,436,507
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,974,766	100.0	3,239,757	18,199,047

区分		
公営事業等への繰出	合計	4,139,725
	下水道	1,031,629
	病院	798,364
	上水道	32,174
	簡易水道	10,225
	国民健康保険	459,956
	その他	1,807,377

国民健康保険事業の状況		
実質収支		258,286
再差引収支		158,958
加入世帯数(世帯)		10,064
被保険者数(人)		17,556
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	108
	保険給付費	295

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	5,927,361	5,838,134
基準財政需要額	12,227,015	12,009,080
標準税収入額等	7,581,035	7,506,218
標準財政規模	15,621,470	15,569,081
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率(%)	1.3	2.0
公債費負担比率(%)	18.5	17.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.5	11.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	144.9	145.1
積立金現在高 財調	1,083,154	1,421,767
積立金現在高 減債	5,841	121,058
積立金現在高 特定目的	2,384,530	2,586,761
地方債現在高	37,288,610	36,890,299
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	450,251	310,872
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	5,375,332	5,054,471
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	201,214	200,513

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.6	93.7	98.4	93.2
市町村民税	98.9	96.4	98.7	96.0
純固定資産税	98.2	90.6	97.9	89.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	30,592 人
	17年国調	32,143 人
	増減率	-4.8 %
面積		36.89 km²
人口密度		829 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	30,215 人	30,084 人
26. 1. 1	30,603 人	30,459 人
増減率	-1.3 %	-1.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,224 16.1	2,556 16.8
第2次	4,075 29.4	4,462 29.3
第3次	7,555 54.5	8,139 53.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
30	2040		
和歌山県	有田市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,435,554	27.9	3,435,554	49.9
地方譲与税	111,257	0.9	111,257	1.6
利子割交付金	11,087	0.1	11,087	0.2
配当割交付金	37,413	0.3	37,413	0.5
株式等譲渡所得割交付金	17,934	0.1	17,934	0.3
地方消費税交付金	306,696	2.5	306,696	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,072	0.1	9,072	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,224	0.1	9,224	0.1
地方交付税	3,600,552	29.2	2,873,902	41.8
内訳 普通交付税	2,873,902	23.3	2,873,902	41.8
内訳 特別交付税	726,650	5.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,538,789	61.2	6,812,139	99.0
交通安全対策特別交付金	2,776	0.0	2,776	0.0
分担金・負担金	148,799	1.2	1,318	0.0
使用料	194,087	1.6	13,587	0.2
手数料	36,207	0.3	-	-
国庫支出金	1,382,368	11.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,005,616	8.2	-	-
財産収入	10,494	0.1	5,884	0.1
寄附金	7,347	0.1	-	-
繰入金	615,422	5.0	-	-
繰越金	277,869	2.3	-	-
諸収入	216,672	1.8	45,972	0.7
地方債	887,560	7.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	602,960	4.9	-	-
歳入合計	12,324,006	100.0	6,881,676	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,434,710	100.0	140,594
法定普通税	3,434,710	100.0	140,594
市町村民税	1,365,050	39.7	23,233
内訳 個人均等割	43,457	1.3	-
内訳 所得割	1,100,368	32.0	-
内訳 法人均等割	61,851	1.8	-
内訳 法人税割	159,374	4.6	23,233
固定資産税	1,792,814	52.2	117,361
うち純固定資産税	1,787,922	52.0	117,361
軽自動車税	79,448	2.3	-
市町村たばこ税	197,398	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	844	0.0	-
法定目的税	844	0.0	-
内訳 入湯税	844	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,435,554	100.0	140,594

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	12,324,006	13,152,626
歳出総額	11,877,611	12,682,757
歳入歳出差引	446,395	469,869
翌年度に繰越すべき財源	51,055	86,723
実質収支	395,340	383,146
単年度収支	12,194	-274,459
積立金	2,616	352,351
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	450,000	-
実質単年度収支	-435,190	77,892

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	248	785,416	3,167
うち消防職員	47	148,520	3,160
うち技能労務員	9	29,367	3,263
教育公務員	3	11,628	3,876
臨時職員	-	-	-
合計	251	797,044	3,175
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,100
副市区町村長	1	26.04.01	6,800
教育長	1	26.04.01	5,900
議会議長	1	25.04.01	5,000
議会副議長	1	25.04.01	4,500
議会議員	13	25.04.01	4,200

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,466,577	20.8	2,191,573	2,143,856	28.6
うち職員給	1,476,395	12.4	1,311,812	-	-
扶助費	2,326,493	19.6	799,847	799,847	10.7
公債費	1,571,890	13.2	1,571,890	1,571,890	21.0
内訳 元利償還金 元金	1,418,565	11.9	1,418,565	1,418,565	19.0
内訳 元利償還金 利子	153,111	1.3	153,111	153,111	2.0
内訳 一時借入金利子	214	0.0	214	214	0.0
（義務的経費計）	6,364,960	53.6	4,563,310	4,515,593	60.3
物件費	1,549,604	13.0	1,129,343	955,445	12.8
維持補修費	35,578	0.3	29,974	29,974	0.4
補助費等	1,645,644	13.9	1,548,082	924,031	12.3
うち一部事務組合負担金	472,080	4.0	472,080	472,080	6.3
繰出金	1,350,651	11.4	1,106,096	998,613	13.3
積立金	38,898	0.3	35,000	-	-
投資・出資金・貸付金	121,072	1.0	121,072	108,802	1.5
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	771,204	6.5	233,972		
うち人件費	15,767	0.1	15,767		
内訳 普通建設事業費	719,563	6.1	230,818		
内訳 うち補助	270,243	2.3	26,280		
内訳 うち単独	432,135	3.6	202,786		
内訳 災害復旧事業費	51,641	0.4	3,154		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,877,611	100.0	8,766,849		

経常経費充当一般財源等計 7,532,458 千円

経常収支比率 100.6 %（ 109.5 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,213,244 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	185,255	1.6	-	185,255
総務費	1,400,082	11.8	74,331	1,084,175
民生費	4,350,966	36.6	13,181	2,376,769
衛生費	1,909,681	16.1	31,866	1,872,822
労働費	765	0.0	-	-
農林水産業費	257,125	2.2	39,838	171,601
商工費	67,789	0.6	2,387	61,686
土木費	380,032	3.2	223,806	253,405
消防費	761,129	6.4	245,643	462,696
教育費	941,256	7.9	88,511	723,396
災害復旧費	51,641	0.4	-	3,154
公債費	1,571,890	13.2	-	1,571,890
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,877,611	100.0	719,563	8,766,849

公営事業等への繰出

合計	2,321,373
病院	970,722
下水道	54,500
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	403,928
その他	892,223

国民健康保険事業の状況

実質収支	149,676
再差引収支	37,185
加入世帯数(世帯)	5,358
被保険者数(人)	10,325
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	118
被保険者1人当り 保険給付費	284

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,137,409	2,873,034
基準財政需要額	6,011,311	6,001,626
標準税収入額等	4,064,878	3,716,982
標準財政規模	7,541,740	7,512,379
財政力指数	0.52	0.52
実質収支比率(%)	5.2	5.1
公債費負担比率(%)	17.1	15.7
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.9	12.8
将来負担比率(%)	26.5	29.8

積立金現在高 財調	1,874,406	2,129,790
積立金現在高 減債	1,091,431	1,190,233
積立金現在高 特定目的	347,821	373,568
地方債現在高	11,241,522	11,772,527
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,097,208	373,374
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	96.3	99.0	96.2
市町村民税	98.7	96.7	99.2	97.1
純固定資産税	98.9	95.6	98.8	95.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	26,111 人	
17年国調	27,053 人	
増減率	-3.5 %	
面積	43.91 km²	
人口密度	595 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	24,980 人	24,810 人
26. 1. 1	25,300 人	25,156 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,444 13.0	1,623 13.8
第2次	2,359 21.2	2,630 22.3
第3次	7,333 65.8	7,483 63.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
30	2058		
和歌山県	御坊市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,431,786	25.6	3,249,308	51.0
地方譲与税	83,261	0.6	83,261	1.3
利子割交付金	8,802	0.1	8,802	0.1
配当割交付金	29,684	0.2	29,684	0.5
株式等譲渡所得割交付金	14,222	0.1	14,222	0.2
地方消費税交付金	294,783	2.2	294,783	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,525	0.1	10,525	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,510	0.1	7,510	0.1
地方交付税	3,808,476	28.4	2,637,038	41.4
内訳 普通交付税	2,637,038	19.7	2,637,038	41.4
内訳 特別交付税	1,171,438	8.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,689,049	57.3	6,335,133	99.5
交通安全対策特別交付金	4,221	0.0	4,221	0.1
分担金・負担金	85,668	0.6	-	-
使用料	182,891	1.4	13,171	0.2
手数料	84,711	0.6	-	-
国庫支出金	2,002,154	14.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	819,347	6.1	-	-
財産収入	31,111	0.2	2,031	0.0
寄附金	5,241	0.0	-	-
繰入金	268,632	2.0	-	-
繰越金	304,449	2.3	-	-
諸収入	279,879	2.1	10,706	0.2
地方債	1,654,400	12.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	512,100	3.8	-	-
歳入合計	13,411,753	100.0	6,365,262	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,271,940	95.3	22,632
法定普通税	3,271,940	95.3	22,632
市町村民税	1,148,613	33.5	22,632
内訳 個人均等割	36,080	1.1	-
内訳 所得割	871,964	25.4	-
内訳 法人均等割	90,133	2.6	-
内訳 法人税割	150,436	4.4	22,632
固定資産税	1,776,015	51.8	-
うち純固定資産税	1,768,022	51.5	-
軽自動車税	71,838	2.1	-
市町村たばこ税	275,474	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	159,846	4.7	-
法定目的税	159,846	4.7	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	159,846	4.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,431,786	100.0	22,632

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	13,411,753	13,213,261
歳出総額	13,292,501	12,908,812
歳入歳出差引	119,252	304,449
翌年度に繰越すべき財源	85,855	8,013
実質収支	33,397	296,436
単年度収支	-263,039	214,857
積立金	6,786	22,393
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	120,000	-
実質単年度収支	-376,253	237,250

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	259	849,520	3,280
うち消防職員	45	152,550	3,390
うち技能労務員	15	51,105	3,407
教育公務員	16	47,888	2,993
臨時職員	-	-	-
合計	275	897,408	3,263
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	24.07.01	7,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	6,800
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	6,000
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	9.04.01	4,600
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	9.04.01	4,100
老人福祉	○	中学校	○	議会議員	12	9.04.01	3,900
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,677,490	20.1	2,207,656	2,146,269	31.2
うち職員給	1,601,091	12.0	1,491,032	-	-
扶助費	3,073,150	23.1	876,440	847,236	12.3
公債費	1,405,121	10.6	1,345,720	1,345,720	19.6
内訳 元利償還金 元金	1,229,668	9.3	1,180,183	1,180,183	17.2
内訳 元利償還金 利子	172,671	1.3	162,755	162,755	2.4
内訳 一時借入金利子	2,782	0.0	2,782	2,782	0.0
（義務的経費計）	7,155,761	53.8	4,429,816	4,339,225	63.1
物件費	1,517,550	11.4	1,212,632	660,638	9.6
維持補修費	32,293	0.2	11,155	11,155	0.2
補助費等	1,488,414	11.2	1,305,168	1,024,236	14.9
うち一部事務組合負担金	689,709	5.2	679,422	534,595	7.8
繰出金	1,318,860	9.9	1,112,650	868,556	12.6
積立金	213,874	1.6	202,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,564,749	11.8	434,322		
うち人件費	91,897	0.7	89,788		
内訳 普通建設事業費	1,520,576	11.4	430,715		
内訳 うち補助	447,475	3.4	35,109		
内訳 うち単独	1,033,351	7.8	392,656		
内訳 災害復旧事業費	44,173	0.3	3,607		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,292,501	100.0	8,707,743		

経常経費充当一般財源等計	6,903,810 千円
経常収支比率	100.4 % （ 108.5 %）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,826,995 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	171,039	1.3	-	171,039
総務費	1,871,776	14.1	39,556	1,307,095
民生費	5,050,148	38.0	122,820	2,460,410
衛生費	1,471,145	11.1	50,306	1,367,128
労働費	11,660	0.1	-	8,188
農林水産業費	293,675	2.2	77,189	223,610
商工費	90,710	0.7	-	89,012
土木費	614,258	4.6	315,237	356,645
消防費	674,494	5.1	197,231	465,463
教育費	1,594,302	12.0	718,237	909,826
災害復旧費	44,173	0.3	-	3,607
公債費	1,405,121	10.6	-	1,345,720
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,292,501	100.0	1,520,576	8,707,743

公営事業等への繰出	
合計	1,704,906
病院	386,046
下水道	207,357
介護サービス	1,258
上水道	-
国民健康保険	355,890
その他	754,355

国民健康保険事業の状況	
実質収支	67,572
再差引収支	-17,670
加入世帯数(世帯)	4,548
被保険者数(人)	8,442
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	126
被保険者1人当り 保険給付費	281

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,774,089	2,758,117
基準財政需要額	5,411,127	5,404,354
標準税収入額等	3,591,540	3,580,388
標準財政規模	6,740,750	6,768,873
財政力指数	0.52	0.52
実質収支比率(%)	0.5	4.4
公債費負担比率(%)	15.2	14.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.6	11.0
将来負担比率(%)	94.6	90.9
積立金現在高 財調	2,935,387	3,048,601
減債	75,959	73,419
特定目的	1,178,508	1,100,686
地方債現在高	14,311,208	13,886,476
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,267,404	84,269
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.7	95.1	98.5	94.0
市町村民税	99.1	96.8	99.0	95.9
純固定資産税	98.3	93.4	98.0	92.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	79,119 人
	17年国調	82,499 人
	増減率	-4.1 %
面積		1026.91 km²
人口密度		77 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	78,661 人	78,402 人
26. 1. 1	79,631 人	79,371 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	4,807 13.3	5,705 14.5
第2次	6,917 19.1	8,055 20.4
第3次	24,408 67.6	25,280 64.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
30	2066		
和歌山県	田辺市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,293,421	16.0	7,883,866	34.3
地方譲与税	342,154	0.7	342,154	1.5
利子割交付金	27,554	0.1	27,554	0.1
配当割交付金	92,827	0.2	92,827	0.4
株式等譲渡所得割交付金	44,453	0.1	44,453	0.2
地方消費税交付金	835,135	1.6	835,135	3.6
ゴルフ場利用税交付金	2,186	0.0	2,186	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,906	0.1	42,906	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	25,376	0.0	25,376	0.1
地方交付税	15,832,525	30.5	13,579,261	59.2
内訳 普通交付税	13,579,261	26.1	13,579,261	59.2
内訳 特別交付税	2,253,264	4.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	25,538,537	49.2	22,875,718	99.7
交通安全対策特別交付金	13,417	0.0	13,417	0.1
分担金・負担金	418,776	0.8	-	-
使用料	789,570	1.5	33,776	0.1
手数料	212,441	0.4	-	-
国庫支出金	7,781,343	15.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,169,350	8.0	-	-
財産収入	168,878	0.3	24,040	0.1
寄附金	152,477	0.3	-	-
繰入金	1,413,665	2.7	-	-
繰越金	1,653,070	3.2	-	-
諸収入	3,896,911	7.5	7,571	0.0
地方債	5,737,300	11.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,548,700	3.0	-	-
歳入合計	51,945,735	100.0	22,954,522	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,887,756	95.1	50,283
法定普通税	7,887,756	95.1	50,283
市町村民税	3,475,721	41.9	50,283
内訳 個人均等割	119,255	1.4	-
内訳 所得割	2,754,706	33.2	-
内訳 法人均等割	211,408	2.5	-
内訳 法人税割	390,352	4.7	50,283
固定資産税	3,532,909	42.6	-
うち純固定資産税	3,508,413	42.3	-
軽自動車税	232,188	2.8	-
市町村たばこ税	646,938	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	405,665	4.9	-
法定目的税	405,665	4.9	-
内訳 入湯税	46,393	0.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	359,272	4.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,293,421	100.0	50,283

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入歳出差引 区分 / 平成26年度(千円) / 平成25年度(千円)

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	51,945,735	51,619,511
歳出総額	50,821,575	49,966,441
歳入歳出差引	1,124,160	1,653,070
翌年度に繰越すべき財源	155,098	583,093
実質収支	969,062	1,069,977
単年度収支	-100,915	87,876
積立金	1,132,219	805
繰上償還金	3,600	11,228
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,034,904	99,909

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	751	2,469,288	3,288
うち消防職員	147	458,934	3,122
うち技能労務員	17	61,047	3,591
教育公務員	25	85,210	3,408
臨時職員	-	-	-
合計	776	2,554,498	3,292
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.05.01	8,300
副市区町村長	2	17.05.01	7,000
教育長	1	17.05.01	6,300
議会議長	1	17.05.01	5,350
議会副議長	1	17.05.01	4,750
議会議員	20	17.05.01	4,300

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,271,273	14.3	6,406,852	6,146,422	25.1
うち職員給	4,972,455	9.8	4,327,666	-	-
扶助費	7,336,563	14.4	2,425,061	2,424,653	9.9
公債費	5,730,679	11.3	5,619,245	5,615,645	22.9
内訳 元利償還金 元金	5,054,603	9.9	4,954,039	4,950,439	20.2
内訳 元利償還金 利子	675,201	1.3	664,331	664,331	2.7
内訳 一時借入金利子	875	0.0	875	875	0.0
（義務的経費計）	20,338,515	40.0	14,451,158	14,186,720	57.9
物件費	5,920,420	11.6	3,811,080	3,033,927	12.4
維持補修費	514,831	1.0	414,378	414,378	1.7
補助費等	2,896,189	5.7	2,309,035	1,825,820	7.5
うち一部事務組合負担金	423,995	0.8	423,995	389,259	1.6
繰出金	4,046,113	8.0	3,498,239	2,746,418	11.2
積立金	3,273,570	6.4	2,638,110	-	-
投資・出資金・貸付金	2,465,150	4.9	336	336	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	11,366,787	22.4	2,058,286		
うち人件費	295,108	0.6	295,108		
内訳 普通建設事業費	9,975,939	19.6	1,898,805		
内訳 うち補助	6,683,940	13.2	373,895		
内訳 うち単独	3,170,020	6.2	1,508,767		
内訳 災害復旧事業費	1,390,848	2.7	159,481		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	50,821,575	100.0	29,180,622		

経常経費充当一般財源等計 22,207,599 千円

経常収支比率 90.6 %（ 96.7 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 30,303,172 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	289,070	0.6	-	289,070
総務費	6,643,870	13.1	325,053	5,693,591
民生費	12,888,949	25.4	300,487	6,787,730
衛生費	4,211,106	8.3	491,286	3,316,742
労働費	4,320	0.0	-	1,320
農林水産業費	2,103,706	4.1	501,086	1,096,318
商工費	767,797	1.5	82,533	542,415
土木費	5,471,019	10.8	1,966,576	1,477,072
消防費	2,171,780	4.3	584,035	1,350,327
教育費	9,148,424	18.0	5,724,883	2,847,304
災害復旧費	1,390,848	2.7	-	159,481
公債費	5,730,686	11.3	-	5,619,252
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	50,821,575	100.0	9,975,939	29,180,622

公営事業等への繰出

合計	5,092,556
病院	1,040,925
簡易水道	456,458
下水道	391,828
介護サービス	8,994
国民健康保険	803,203
その他	2,391,148

国民健康保険事業の状況

実質収支	63,246
再差引収支	-155,002
加入世帯数(世帯)	15,487
被保険者数(人)	27,625
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	117
被保険者1人当り 保険給付費	249

区分 / 平成26年度(千円) / 平成25年度(千円)

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	7,152,381	6,994,442
基準財政需要額	18,672,591	18,431,450
標準税収入額等	9,187,427	9,010,530
標準財政規模	24,315,395	24,473,770
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率(%)	4.0	4.4
公債費負担比率(%)	18.5	18.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.6	11.4
将来負担比率(%)	25.8	39.7
積立金現在高 財調	4,505,188	3,372,969
減債	7,512,540	6,149,522
特定目的	8,023,260	8,607,080
地方債現在高	51,998,752	51,316,055
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,042,478	5,533,586
保証・補償	-	-
その他	1,631,435	2,354,617
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	306,630	306,072

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.4	93.0	98.0	91.4
市町村民税	98.7	94.5	98.1	93.3
純固定資産税	97.9	90.8	97.7	88.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	31,498 人
	17年国調	33,790 人
	増減率	-6.8 %
面積		255.23 km²
人口密度		123 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	30,929 人	30,746 人
26. 1. 1	31,398 人	31,222 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	322 2.5	304 2.1
第2次	2,128 16.6	2,523 17.8
第3次	10,399 80.9	11,235 79.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
30	2074		
和歌山県	新宮市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,276,347	18.1	3,276,347	37.0
地方譲与税	92,494	0.5	92,494	1.0
利子割交付金	10,881	0.1	10,881	0.1
配当割交付金	36,692	0.2	36,692	0.4
株式等譲渡所得割交付金	17,580	0.1	17,580	0.2
地方消費税交付金	358,150	2.0	358,150	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,900	0.1	10,900	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,384	0.1	9,384	0.1
地方交付税	6,120,530	33.8	4,965,169	56.1
内訳 普通交付税	4,965,169	27.4	4,965,169	56.1
内訳 特別交付税	1,155,361	6.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,932,958	54.8	8,777,597	99.2
交通安全対策特別交付金	4,188	0.0	4,188	0.0
分担金・負担金	137,718	0.8	-	-
使用料	261,901	1.4	9,485	0.1
手数料	83,439	0.5	-	-
国庫支出金	2,297,274	12.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,193,635	6.6	-	-
財産収入	187,806	1.0	54,905	0.6
寄附金	28,821	0.2	-	-
繰入金	98,834	0.5	-	-
繰越金	1,040,127	5.7	-	-
諸収入	620,664	3.4	1,333	0.0
地方債	2,229,000	12.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	578,800	3.2	-	-
歳入合計	18,116,365	100.0	8,847,508	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,270,688	99.8	139,173
法定普通税	3,270,688	99.8	139,173
市町村民税	1,471,358	44.9	28,217
内訳 個人均等割	46,204	1.4	-
内訳 所得割	1,128,341	34.4	-
内訳 法人均等割	103,144	3.1	-
内訳 法人税割	193,669	5.9	28,217
固定資産税	1,466,026	44.7	110,956
うち純固定資産税	1,446,235	44.1	110,956
軽自動車税	73,280	2.2	-
市町村たばこ税	260,024	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,659	0.2	-
法定目的税	5,659	0.2	-
内訳 入湯税	5,659	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,276,347	100.0	139,173

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	18,116,365	17,814,398
歳出総額	17,201,624	16,774,271
歳入歳出差引	914,741	1,040,127
翌年度に繰越すべき財源	88,100	68,641
実質収支	826,641	971,486
単年度収支	-144,845	667,728
積立金	50,000	10,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-94,845	677,728

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	292	937,320	3,210
うち消防職員	55	184,690	3,358
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	10	27,710	2,771
臨時職員	-	-	-
合計	302	965,030	3,195
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.10.01	7,000
副市区町村長	1	18.10.01	5,940
教育長	1	18.10.01	5,350
議会議長	1	17.10.01	4,070
議会副議長	1	17.10.01	3,740
議会議員	15	17.10.01	3,520

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,941,743	17.1	2,418,929	2,318,669	24.6
うち職員給	1,784,805	10.4	1,636,825	-	-
扶助費	3,418,696	19.9	933,141	931,499	9.9
公債費	2,341,592	13.6	2,279,123	2,279,123	24.2
内訳 元利償還金 元金	2,100,155	12.2	2,038,586	2,038,586	21.6
内訳 元利償還金 利子	241,437	1.4	240,537	240,537	2.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,702,031	50.6	5,631,193	5,529,291	58.7
物件費	2,560,410	14.9	1,957,311	1,600,921	17.0
維持補修費	95,456	0.6	73,505	73,505	0.8
補助費等	1,532,779	8.9	1,346,078	1,035,671	11.0
うち一部事務組合負担金	208,137	1.2	121,431	117,072	1.2
繰出金	1,536,652	8.9	1,294,846	1,105,211	11.7
積立金	570,684	3.3	411,129	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,200,612	12.8	391,843		
うち人件費	59,754	0.3	59,754		
内訳 普通建設事業費	1,974,248	11.5	339,555		
内訳 うち補助	950,788	5.5	44,607		
内訳 うち単独	986,605	5.7	293,485		
内訳 災害復旧事業費	226,364	1.3	52,288		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,201,624	100.0	11,105,905		

経常経費充当一般財源等計 9,344,599 千円

経常収支比率 99.1％（105.6％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,020,646 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	183,487	1.1	2,878	183,486
総務費	2,998,172	17.4	631,529	1,687,742
民生費	5,937,023	34.5	218,161	2,886,944
衛生費	2,026,011	11.8	55,157	1,780,905
労働費	13,488	0.1	-	673
農林水産業費	348,779	2.0	156,478	191,603
商工費	318,434	1.9	5,877	268,018
土木費	859,409	5.0	482,422	393,259
消防費	682,036	4.0	152,181	529,062
教育費	1,266,829	7.4	269,565	852,802
災害復旧費	226,364	1.3	-	52,288
公債費	2,341,592	13.6	-	2,279,123
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,201,624	100.0	1,974,248	11,105,905

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,829,486	2,712,647
基準財政需要額	7,395,828	7,334,997
標準税収入額等	3,660,745	3,513,452
標準財政規模	9,204,802	9,285,132
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率(%)	9.0	10.5
公債費負担比率(%)	19.0	19.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.4	13.6
将来負担比率(%)	101.9	112.9
積立金現在高 財調	1,510,000	1,460,000
減債	1,233,000	793,000
特定目的	4,999,872	4,994,062
地方債現在高	24,691,738	24,562,893
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,499,984	1,611,586
保証・補償	-	-
その他	532,719	639,076
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	2,238,997
病院	699,587
簡易水道	86,917
市場	36,083
駐車場整備	14,052
国民健康保険	380,204
その他	1,022,154

国民健康保険事業の状況

実質収支	60,891
再差引収支	-11,697
加入世帯数(世帯)	5,966
被保険者数(人)	9,971
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国庫支出金	112
保険給付費	280

徴収率(%)（現年・計）

	現年	計	現年	計
合計	97.9	89.6	97.8	87.8
市町村民税	97.9	93.0	97.9	91.5
純固定資産税	97.5	84.7	97.4	82.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	65,840 人
	17年国調	67,862 人
	増減率	-3.0 %
面積		228.21 km²
人口密度		289 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	65,982 人	65,729 人
26. 1. 1	66,411 人	66,169 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	5,893 19.0	7,172 20.9
第2次	6,704 21.6	7,583 22.1
第3次	18,414 59.4	19,206 56.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
30	2082		
和歌山県	紀の川市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,584,751	19.2	6,235,214	36.3
地方譲与税	251,297	0.7	251,297	1.5
利子割交付金	24,719	0.1	24,719	0.1
配当割交付金	83,006	0.2	83,006	0.5
株式等譲渡所得割交付金	39,674	0.1	39,674	0.2
地方消費税交付金	615,076	1.8	615,076	3.6
ゴルフ場利用税交付金	33,921	0.1	33,921	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	31,442	0.1	31,442	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	31,930	0.1	31,930	0.2
地方交付税	10,875,532	31.7	9,819,504	57.1
内訳 普通交付税	9,819,504	28.6	9,819,504	57.1
内訳 特別交付税	1,056,028	3.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	18,571,348	54.1	17,165,783	99.8
交通安全対策特別交付金	7,064	0.0	7,064	0.0
分担金・負担金	294,950	0.9	-	-
使用料	256,128	0.7	9,251	0.1
手数料	147,887	0.4	-	-
国庫支出金	4,638,284	13.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,815,741	5.3	-	-
財産収入	50,721	0.1	12,664	0.1
寄附金	1,230	0.0	-	-
繰入金	807,110	2.4	-	-
繰越金	1,001,451	2.9	-	-
諸収入	1,513,728	4.4	3,332	0.0
地方債	5,225,700	15.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,211,700	3.5	-	-
歳入合計	34,331,342	100.0	17,198,094	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,235,214	94.7	-
法定普通税	6,235,214	94.7	-
市町村民税	2,812,311	42.7	-
内訳 個人均等割	100,854	1.5	-
内訳 所得割	2,375,966	36.1	-
内訳 法人均等割	114,104	1.7	-
内訳 法人税割	221,387	3.4	-
固定資産税	2,836,683	43.1	-
うち純固定資産税	2,829,409	43.0	-
軽自動車税	190,863	2.9	-
市町村たばこ税	395,357	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	349,537	5.3	-
法定目的税	349,537	5.3	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	349,537	5.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,584,751	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	34,331,342	32,348,230
歳出総額	33,642,629	31,346,779
歳入歳出差引	688,713	1,001,451
翌年度に繰越すべき財源	201,720	362,258
実質収支	486,993	639,193
単年度収支	-152,200	84,958
積立金	3,956	3,387
繰上償還金	-	303,829
積立金取崩し額	601,585	445,752
実質単年度収支	-749,829	-53,578

職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員 一般職員	504	1,704,024	3,381
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	32	110,688	3,459
教育公務員	4	16,132	4,033
臨時職員	-	-	-
合計	508	1,720,156	3,386
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	8,051
副市区町村長	2	19.04.01	6,790
教育長	1	19.04.01	6,111
議会議長	1	17.11.07	4,600
議会副議長	1	17.11.07	4,100
議会議員	20	17.11.07	3,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,699,931	14.0	4,320,926	4,191,714	22.8
うち職員給	3,074,407	9.1	2,742,740	-	-
扶助費	4,969,517	14.8	1,830,787	1,818,623	9.9
公債費	4,812,963	14.3	4,804,548	4,804,548	26.1
内訳 元利償還金 元金	4,402,653	13.1	4,395,390	4,395,390	23.9
内訳 元利償還金 利子	410,310	1.2	409,158	409,158	2.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	14,482,411	43.0	10,956,261	10,814,885	58.7
物件費	3,279,671	9.7	2,580,978	2,096,741	11.4
維持補修費	180,366	0.5	144,034	141,462	0.8
補助費等	4,511,633	13.4	2,918,170	2,211,083	12.0
うち一部事務組合負担金	2,658,519	7.9	1,309,251	1,099,919	6.0
繰出金	3,070,855	9.1	2,706,747	2,427,325	13.2
積立金	523,773	1.6	514,005	-	-
投資・出資金・貸付金	1,217,198	3.6	1,217,198	17,198	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,376,722	19.0	1,222,278		
うち人件費	136,001	0.4	136,001		
内訳 普通建設事業費	6,341,713	18.9	1,215,179		
内訳 うち補助	3,977,453	11.8	123,598		
内訳 うち単独	2,326,613	6.9	1,084,370		
内訳 災害復旧事業費	35,009	0.1	7,099		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	33,642,629	100.0	22,259,671		

経常経費充当一般財源等計 17,708,694 千円

経常収支比率 96.2％（ 103.0 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 22,948,384 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	243,601	0.7	-	243,601
総務費	3,775,518	11.2	259,724	3,253,783
民生費	8,943,277	26.6	56,332	5,018,764
衛生費	4,010,164	11.9	137,639	2,442,725
労働費	2,720	0.0	-	102
農林水産業費	645,525	1.9	210,591	433,111
商工費	211,689	0.6	31,732	181,327
土木費	6,056,495	18.0	3,597,823	2,792,592
消防費	1,041,052	3.1	47,137	966,873
教育費	3,864,616	11.5	2,000,735	2,115,146
災害復旧費	35,009	0.1	-	7,099
公債費	4,812,963	14.3	-	4,804,548
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,642,629	100.0	6,341,713	22,259,671

公営事業等への繰出

合計	3,641,879
下水道	654,368
病院	549,416
上水道	21,608
簡易水道	19,910
国民健康保険	496,972
その他	1,899,605

国民健康保険事業の状況

実質収支	29,395
再差引収支	-77,366
加入世帯数(世帯)	10,821
被保険者数(人)	19,767
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	105
被保険者1人当り 保険給付費	278

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	5,713,508	5,671,662
基準財政需要額	13,179,177	12,810,601
標準税収入額等	7,288,499	7,281,943
標準財政規模	18,319,787	18,331,205
財政力指数	0.44	0.45
実質収支比率(%)	2.7	3.5
公債費負担比率(%)	20.9	22.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.7	12.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	46.9	49.9
積立金現在高 財調	4,578,393	5,176,022
積立金現在高 減債	2,401,835	1,885,502
積立金現在高 特定目的	4,011,112	4,189,685
地方債現在高	35,657,301	34,834,254
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,517,647	3,317,762
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	964,100	1,312,200
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	737,383	736,669

徴収率(%)（現年・計）	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.7	94.1	98.6	93.7
市町村民税	99.0	95.7	98.9	95.4
純固定資産税	98.4	92.3	98.3	91.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	52,882 人	
17年国調	50,834 人	
増減率	4.0 %	
面積	38.51 km²	
人口密度	1,373 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	53,677 人	53,399 人
26. 1. 1	53,426 人	53,150 人
増減率	0.5 %	0.5 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	761 3.4	828 3.5
第2次	5,416 24.1	5,977 25.4
第3次	16,294 72.5	16,186 68.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
30	2091		
和歌山県	岩出市	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,422,420	32.6	5,125,391	59.4
地方譲与税	114,660	0.7	114,660	1.3
利子割交付金	22,348	0.1	22,348	0.3
配当割交付金	75,441	0.5	75,441	0.9
株式等譲渡所得割交付金	36,169	0.2	36,169	0.4
地方消費税交付金	455,438	2.7	455,438	5.3
ゴルフ場利用税交付金	6,638	0.0	6,638	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,477	0.1	14,477	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	46,951	0.3	46,951	0.5
地方交付税	3,286,392	19.8	2,714,586	31.5
内訳 普通交付税	2,714,586	16.3	2,714,586	31.5
内訳 特別交付税	571,806	3.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,480,934	57.0	8,612,099	99.8
交通安全対策特別交付金	6,678	0.0	6,678	0.1
分担金・負担金	445,956	2.7	-	-
使用料	272,688	1.6	9,445	0.1
手数料	132,434	0.8	-	-
国庫支出金	2,515,505	15.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,116,109	6.7	-	-
財産収入	58,563	0.4	-	-
寄附金	20	0.0	-	-
繰入金	961,994	5.8	-	-
繰越金	652,927	3.9	-	-
諸収入	196,763	1.2	-	-
地方債	783,056	4.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	783,056	4.7	-	-
歳入合計	16,623,627	100.0	8,628,222	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,125,391	94.5	-
法定普通税	5,125,391	94.5	-
市町村民税	2,542,403	46.9	-
内訳 個人均等割	83,111	1.5	-
内訳 所得割	2,225,547	41.0	-
内訳 法人均等割	94,914	1.8	-
内訳 法人税割	138,831	2.6	-
固定資産税	2,024,564	37.3	-
うち純固定資産税	2,019,092	37.2	-
軽自動車税	131,193	2.4	-
市町村たばこ税	427,231	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	297,029	5.5	-
法定目的税	297,029	5.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	297,029	5.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,422,420	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分 / 平成26年度(千円) / 平成25年度(千円)

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	16,623,627	15,854,639
歳出総額	15,790,476	15,201,712
歳入歳出差引	833,151	652,927
翌年度に繰越すべき財源	397,394	224,390
実質収支	435,757	428,537
単年度収支	7,220	68,242
積立金	344,786	154,841
繰上償還金	45,360	119,376
積立金取崩し額	344,952	138,165
実質単年度収支	52,414	204,294

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	264	772,200	2,925
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	23	62,192	2,704
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	266	779,698	2,931
ラスパイレス指数			95.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,500
副市区町村長	2	18.04.01	6,200
教育長	1	18.04.01	5,600
議会議長	1	23.10.01	4,400
議会副議長	1	23.10.01	3,900
議会議員	14	23.10.01	3,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,231,226	14.1	1,960,906	1,858,882	19.8
うち職員給	1,415,245	9.0	1,160,301	-	-
扶助費	4,013,537	25.4	1,191,998	1,186,401	12.6
公債費	1,212,319	7.7	1,212,319	1,166,959	12.4
内訳 元利償還金 元金	1,096,657	6.9	1,096,657	1,051,297	11.2
内訳 元利償還金 利子	115,662	0.7	115,662	115,662	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,457,082	47.2	4,365,223	4,212,242	44.8
物件費	2,585,725	16.4	2,015,093	1,421,562	15.1
維持補修費	37,180	0.2	35,267	35,267	0.4
補助費等	1,633,699	10.3	1,538,909	1,289,871	13.7
うち一部事務組合負担金	766,428	4.9	766,428	749,008	8.0
繰出金	1,778,316	11.3	1,338,365	1,174,848	12.5
積立金	731,742	4.6	662,289	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,566,732	9.9	724,960		
うち人件費	72,860	0.5	72,860		
内訳 普通建設事業費	1,544,752	9.8	724,960		
内訳 うち補助	780,717	4.9	161,963		
内訳 うち単独	762,635	4.8	561,597		
内訳 災害復旧事業費	21,980	0.1	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,790,476	100.0	10,680,106		

経常経費充当一般財源等計	8,133,790 千円
経常収支比率	86.4 % （ 94.3 %）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,513,257 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	164,301	1.0	-	164,301
総務費	1,690,686	10.7	20,706	1,450,070
民生費	6,235,946	39.5	38,497	2,936,301
衛生費	2,021,565	12.8	52,812	1,834,282
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	263,797	1.7	126,969	160,230
商工費	160,715	1.0	96,932	160,715
土木費	1,715,667	10.9	995,552	949,973
消防費	666,809	4.2	17,656	647,961
教育費	1,636,691	10.4	195,628	1,163,954
災害復旧費	21,980	0.1	-	-
公債費	1,212,319	7.7	-	1,212,319
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,790,476	100.0	1,544,752	10,680,106

公営事業等への繰出	
合計	2,133,927
下水道	434,795
病院	351,287
上水道	4,324
工業用水道	-
国民健康保険	515,698
その他	827,823

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,975
再差引収支	-185,061
加入世帯数(世帯)	7,762
被保険者数(人)	13,954
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	105
被保険者1人当り 保険給付費	258

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	4,522,167	4,370,767
基準財政需要額	7,214,893	7,178,212
標準税収入額等	5,796,323	5,645,024
標準財政規模	9,293,965	9,270,196
財政力指数	0.62	0.61
実質収支比率(%)	4.7	4.6
公債費負担比率(%)	10.5	11.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.2	4.0
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,539,050	1,539,216
減債	1,332,749	1,402,670
特定目的	2,106,993	2,141,618
地方債現在高	8,313,690	8,627,291
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,635,659	2,253,813
保証・補償	-	-
その他	503	586
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	307,294	307,092

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	95.5	98.5	94.2
市町村民税	99.0	96.4	98.7	95.7
純固定資産税	98.3	95.0	98.1	92.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	10,391 人
	17年国調	11,643 人
	増減率	-10.8 %
面積		128.34 km²
人口密度		81 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	9,839 人	9,818 人
26. 1. 1	10,071 人	10,050 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	628 13.3	899 16.1
第2次	1,340 28.3	1,741 31.1
第3次	2,771 58.5	2,953 52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
30	3046		
和歌山県	紀美野町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	834,333	10.0	834,333	18.1
地方譲与税	67,542	0.8	67,542	1.5
利子割交付金	3,316	0.0	3,316	0.1
配当割交付金	11,080	0.1	11,080	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,280	0.1	5,280	0.1
地方消費税交付金	101,011	1.2	101,011	2.2
ゴルフ場利用税交付金	33,203	0.4	33,203	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,467	0.1	8,467	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,146	0.0	2,146	0.0
地方交付税	4,048,193	48.6	3,513,482	76.2
内訳 普通交付税	3,513,482	42.2	3,513,482	76.2
内訳 特別交付税	534,697	6.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	14	0.0	-	-
（一般財源計）	5,114,571	61.4	4,579,860	99.4
交通安全対策特別交付金	934	0.0	934	0.0
分担金・負担金	25,818	0.3	-	-
使用料	108,602	1.3	2,101	0.0
手数料	40,918	0.5	-	-
国庫支出金	620,050	7.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	376,860	4.5	-	-
財産収入	25,171	0.3	9,877	0.2
寄附金	30	0.0	-	-
繰入金	320,106	3.8	-	-
繰越金	517,167	6.2	-	-
諸収入	106,773	1.3	15,788	0.3
地方債	1,077,129	12.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	265,229	3.2	-	-
歳入合計	8,334,129	100.0	4,608,560	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	834,017	100.0	-
法定普通税	834,017	100.0	-
市町村民税	345,330	41.4	-
内訳 個人均等割	14,152	1.7	-
内訳 所得割	310,654	37.2	-
内訳 法人均等割	11,894	1.4	-
内訳 法人税割	8,630	1.0	-
固定資産税	437,993	52.5	-
うち純固定資産税	435,316	52.2	-
軽自動車税	30,272	3.6	-
市町村たばこ税	20,422	2.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	316	0.0	-
法定目的税	316	0.0	-
内訳 入湯税	316	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	834,333	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	8,334,129	8,784,216
歳出総額	7,783,945	8,267,049
歳入歳出差引	550,184	517,167
翌年度に繰越すべき財源	9,760	21,022
実質収支	540,424	496,145
単年度収支	44,279	97,674
積立金	247,944	197,267
繰上償還金	318,897	402,441
積立金取崩し額	180,000	283,000
実質単年度収支	431,120	414,382

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	171	512,316	2,996
うち消防職員	36	108,072	3,002
うち技能労務員	7	15,323	2,189
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	172	516,211	3,001
ラスパイレス指数			90.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	6,400
副市区町村長	1	27.04.01	5,600
教育長	1	27.04.01	5,300
議会議長	1	18.04.01	2,950
議会副議長	1	18.04.01	2,400
議会議員	10	18.04.01	2,200

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,441,298	18.5	1,395,655	1,356,318	27.8
うち職員給	929,807	11.9	891,525	-	-
扶助費	490,073	6.3	176,325	176,063	3.6
公債費	1,497,929	19.2	1,473,312	1,154,415	23.7
内訳 元利償還金 元金	1,388,185	17.8	1,366,521	1,047,624	21.5
内訳 元利償還金 利子	109,726	1.4	106,773	106,773	2.2
内訳 一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
（義務的経費計）	3,429,300	44.1	3,045,292	2,686,796	55.1
物件費	861,049	11.1	576,621	472,668	9.7
維持補修費	25,399	0.3	22,862	22,862	0.5
補助費等	1,165,838	15.0	730,580	590,368	12.1
うち一部事務組合負担金	504,472	6.5	191,734	121,955	2.5
繰出金	850,943	10.9	775,194	578,934	11.9
積立金	354,596	4.6	252,770	-	-
投資・出資金・貸付金	53,267	0.7	53,267	53,267	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	1,043,553	13.4	391,387		
うち人件費	62,186	0.8	48,886		
内訳 普通建設事業費	1,014,303	13.0	383,030		
内訳 うち補助	422,819	5.4	1,628		
内訳 うち単独	563,953	7.2	371,385		
内訳 災害復旧事業費	29,250	0.4	8,357		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,783,945	100.0	5,847,973		

経常経費充当一般財源等計 4,404,895 千円

経常収支比率 90.4％（ 95.6％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,398,157 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	96,912	1.2	3,980	96,912
総務費	969,335	12.5	38,448	726,098
民生費	1,623,045	20.9	831	1,166,399
衛生費	1,342,722	17.2	64,836	999,037
労働費	2,311	0.0	-	-
農林水産業費	421,400	5.4	74,018	259,184
商工費	105,350	1.4	19,342	58,104
土木費	685,897	8.8	611,357	245,448
消防費	549,183	7.1	164,030	396,886
教育費	460,611	5.9	37,461	418,236
災害復旧費	29,250	0.4	-	8,357
公債費	1,497,929	19.2	-	1,473,312
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,783,945	100.0	1,014,303	5,847,973

公営事業等への繰出 合計	1,251,788	国民健康保険事業の状況 実質収支	95,395
病院	400,735	再差引収支	-26,808
簡易水道	98,356	加入世帯数(世帯)	1,812
介護サービス	22,397	被保険者数(人)	3,126
下水道	17,850	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
国民健康保険	234,638	国庫支出金	134
その他	477,812	保険給付費	346

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	844,991	854,330
基準財政需要額	3,902,400	3,870,197
標準税収入額等	1,065,173	1,079,868
標準財政規模	4,843,884	4,912,464
財政力指数	0.22	0.23
実質収支比率(%)	11.2	10.1
公債費負担比率(%)	23.0	25.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.3	12.3
将来負担比率(%)	115.7	129.7
積立金現在高 財調	1,054,627	986,683
減債	30,850	30,836
特定目的	1,200,005	1,206,459
地方債現在高	9,450,864	9,761,920
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	35,362	35,362
その他	34,153	162,606
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	75,641	75,624

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.8	96.3	98.8	96.1
市町村民税	99.0	97.2	99.0	96.9
純固定資産税	98.6	95.7	98.7	95.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	18,230 人
	17年国調	19,670 人
	増減率	-7.3 %
面積		151.69 km²
人口密度		120 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	18,004 人	17,926 人
26. 1. 1	18,221 人	18,141 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,208 24.9	2,600 26.0
第2次	1,888 21.3	2,241 22.4
第3次	4,762 53.8	5,106 51.1

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30	3411	IV－0	2-3
和歌山県	かつらぎ町		

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,088,700	19.6	1,983,897	35.2
地方譲与税	104,297	1.0	104,297	1.9
利子割交付金	5,945	0.1	5,945	0.1
配当割交付金	19,948	0.2	19,948	0.4
株式等譲渡所得割交付金	9,531	0.1	9,531	0.2
地方消費税交付金	179,274	1.7	179,274	3.2
ゴルフ場利用税交付金	8,296	0.1	8,296	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,209	0.1	13,209	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,987	0.1	6,987	0.1
地方交付税	3,834,151	36.0	3,280,292	58.2
内訳 普通交付税	3,280,292	30.8	3,280,292	58.2
内訳 特別交付税	553,859	5.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,270,338	58.8	5,611,676	99.6
交通安全対策特別交付金	3,619	0.0	3,619	0.1
分担金・負担金	21,293	0.2	-	-
使用料	187,647	1.8	9,176	0.2
手数料	33,843	0.3	-	-
国庫支出金	847,384	8.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	740,807	7.0	-	-
財産収入	54,905	0.5	-	-
寄附金	44,582	0.4	-	-
繰入金	516,743	4.8	-	-
繰越金	300,629	2.8	-	-
諸収入	184,232	1.7	7,256	0.1
地方債	1,452,000	13.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	385,600	3.6	-	-
歳入合計	10,658,022	100.0	5,631,727	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,982,736	94.9	-
法定普通税	1,982,736	94.9	-
市町村民税	706,472	33.8	-
内訳 個人均等割	26,504	1.3	-
内訳 所得割	572,237	27.4	-
内訳 法人均等割	36,686	1.8	-
内訳 法人税割	71,045	3.4	-
固定資産税	1,100,595	52.7	-
うち純固定資産税	1,100,099	52.7	-
軽自動車税	55,185	2.6	-
市町村たばこ税	120,484	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	105,964	5.1	-
法定目的税	105,964	5.1	-
内訳 入湯税	1,161	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	104,803	5.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,088,700	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	10,658,022	11,643,103
歳出総額	10,213,851	11,342,474
歳入歳出差引	444,171	300,629
翌年度に繰越すべき財源	133,282	41,581
実質収支	310,889	259,048
単年度収支	51,841	-15,052
積立金	129,396	134,191
繰上償還金	-	154,689
積立金取崩し額	207,000	143,000
実質単年度収支	-25,763	130,828

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	186	576,414	3,099
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	5	19,753	3,951
臨時職員	-	-	-
合計	191	596,167	3,121
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.01.01	6,300
副市区町村長	1	24.01.01	5,400
教育長	1	24.01.01	4,950
議会議長	1	18.07.27	2,800
議会副議長	1	18.07.27	2,350
議会議員	12	18.07.27	2,150

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,586,392	15.5	1,494,234	1,436,133	23.9
うち職員給	1,014,169	9.9	954,586	-	-
扶助費	859,006	8.4	211,269	206,820	3.4
公債費	1,505,414	14.7	1,491,402	1,491,402	24.8
内訳 元利償還金 元金	1,338,206	13.1	1,324,271	1,324,271	22.0
内訳 元利償還金 利子	167,036	1.6	166,959	166,959	2.8
内訳 一時借入金利子	172	0.0	172	172	0.0
（義務的経費計）	3,950,812	38.7	3,196,905	3,134,355	52.1
物件費	1,684,420	16.5	1,207,490	1,063,993	17.7
維持補修費	34,525	0.3	28,882	28,882	0.5
補助費等	1,136,498	11.1	917,360	636,930	10.6
うち一部事務組合負担金	447,407	4.4	436,466	379,173	6.3
繰出金	1,192,975	11.7	1,063,811	828,054	13.8
積立金	433,854	4.2	424,231	-	-
投資・出資金・貸付金	310	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,780,457	17.4	414,828		
うち人件費	96,052	0.9	96,052		
内訳 普通建設事業費	1,723,489	16.9	409,286		
内訳 うち補助	572,699	5.6	2,645		
内訳 うち単独	1,048,302	10.3	405,553		
内訳 災害復旧事業費	56,968	0.6	5,542		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,213,851	100.0	7,253,507		

経常経費充当一般財源等計 5,692,214 千円

経常収支比率 94.6 %（ 101.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,697,678 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	93,038	0.9	-	93,038
総務費	1,671,486	16.4	165,221	1,466,835
民生費	2,835,021	27.8	208,064	1,719,992
衛生費	694,421	6.8	29,550	601,010
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	855,325	8.4	272,276	351,801
商工費	150,836	1.5	67,953	77,042
土木費	990,795	9.7	635,434	455,857
消防費	380,339	3.7	40,295	332,989
教育費	980,208	9.6	304,696	657,999
災害復旧費	56,968	0.6	-	5,542
公債費	1,505,414	14.7	-	1,491,402
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,213,851	100.0	1,723,489	7,253,507

公営事業等への繰出	
合計	1,226,769
下水道	228,280
上水道	33,794
観光施設	4,546
簡易水道	702
国民健康保険	225,924
その他	733,523

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,418
再差引収支	-24,529
加入世帯数(世帯)	3,263
被保険者数(人)	5,912
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	113
被保険者1人当り 保険給付費	310

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,785,015	1,784,400
基準財政需要額	4,807,245	4,806,345
標準税収入額等	2,276,821	2,293,045
標準財政規模	5,942,751	6,052,712
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率(%)	5.2	4.3
公債費負担比率(%)	19.4	19.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.6	12.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	115.2	113.0
積立金現在高 財調	1,299,079	1,376,683
積立金現在高 減債	85,387	46,780
積立金現在高 特定目的	1,592,477	1,604,816
地方債現在高	14,725,741	14,611,947
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,413,844	993,884
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)（現年・計）	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.8	92.0	98.9	90.8
市町村民税	99.0	95.2	99.1	94.5
純固定資産税	98.7	90.3	98.8	88.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	4,963 人	
17年国調	5,516 人	
増減率	-10.0 %	
面積	44.15 km²	
人口密度	112 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	4,700 人	4,694 人
26. 1. 1	4,797 人	4,791 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	538 23.2	619 23.5
第2次	476 20.5	558 21.2
第3次	1,304 56.3	1,437 54.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
30	3437		
和歌山県	九度山町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	423,945	11.7	423,945	20.7
地方譲与税	23,608	0.6	23,608	1.2
利子割交付金	1,789	0.0	1,789	0.1
配当割交付金	5,991	0.2	5,991	0.3
株式等譲渡所得割交付金	2,858	0.1	2,858	0.1
地方消費税交付金	43,177	1.2	43,177	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,937	0.1	2,937	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	628	0.0	628	0.0
地方交付税	1,709,952	47.1	1,537,080	75.0
内訳 普通交付税	1,537,080	42.3	1,537,080	75.0
内訳 特別交付税	172,872	4.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,214,885	61.0	2,042,013	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	33,711	0.9	-	-
使用料	43,143	1.2	2,090	0.1
手数料	2,767	0.1	-	-
国庫支出金	260,678	7.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	273,738	7.5	-	-
財産収入	11,684	0.3	4,377	0.2
寄附金	1,510	0.0	-	-
繰入金	226,573	6.2	-	-
繰越金	33,988	0.9	-	-
諸収入	124,259	3.4	1,212	0.1
地方債	405,458	11.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	116,558	3.2	-	-
歳入合計	3,632,394	100.0	2,049,692	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	423,945	100.0	-
法定普通税	423,945	100.0	-
市町村民税	187,436	44.2	-
内訳 個人均等割	7,447	1.8	-
内訳 所得割	169,191	39.9	-
内訳 法人均等割	5,761	1.4	-
内訳 法人税割	5,037	1.2	-
固定資産税	204,355	48.2	-
うち純固定資産税	204,227	48.2	-
軽自動車税	15,066	3.6	-
市町村たばこ税	17,088	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	423,945	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

産業構造

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	3,632,394	4,368,086
歳出総額	3,522,353	4,314,098
歳入歳出差引	110,041	53,988
翌年度に繰越すべき財源	24,243	22,237
実質収支	85,798	31,751
単年度収支	54,047	-9,087
積立金	181	125
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	190,000	60,000
実質単年度収支	-135,772	-68,962

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	72	230,112	3,196
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	6	21,065	3,511
臨時職員	-	-	-
合計	78	251,177	3,220
ラスパイレス指数			94.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	6,300
副市区町村長	1	26.04.01	5,400
教育長	1	26.04.01	4,950
議会議長	1	8.04.01	2,700
議会副議長	1	8.04.01	2,200
議会議員	8	8.04.01	2,000

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	680,367	19.3	637,207	583,112	26.9
うち職員給	425,943	12.1	412,386	-	-
扶助費	250,421	7.1	81,334	81,334	3.8
公債費	670,076	19.0	655,517	655,517	30.3
内訳 元利償還金 元金	611,398	17.4	596,839	596,839	27.6
内訳 元利償還金 利子	58,512	1.7	58,512	58,512	2.7
内訳 一時借入金利子	166	0.0	166	166	0.0
（義務的経費計）	1,600,864	45.4	1,374,058	1,319,963	60.9
物件費	466,416	13.2	331,725	279,728	12.9
維持補修費	11,355	0.3	9,746	9,746	0.4
補助費等	296,351	8.4	219,493	167,669	7.7
うち一部事務組合負担金	147,394	4.2	147,394	125,713	5.8
繰出金	484,082	13.7	449,745	333,607	15.4
積立金	2,045	0.1	2	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	661,240	18.8	196,474		
うち人件費	56,533	1.6	56,509		
内訳 普通建設事業費	635,091	18.0	178,341		
内訳 うち補助	262,174	7.4	48,397		
内訳 うち単独	323,728	9.2	129,855		
内訳 災害復旧事業費	26,149	0.7	18,133		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,522,353	100.0	2,581,243		

経常経費充当一般財源等計 2,110,713 千円

経常収支比率 97.4％（ 103.0％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,691,284 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	70,126	2.0	61	70,126
総務費	497,421	14.1	39,691	393,512
民生費	703,156	20.0	10,030	452,111
衛生費	250,210	7.1	1,410	238,808
労働費	2,880	0.1	-	-
農林水産業費	214,731	6.1	111,346	105,493
商工費	108,703	3.1	64,953	55,340
土木費	282,618	8.0	155,896	153,620
消防費	225,664	6.4	97,464	148,103
教育費	470,619	13.4	154,240	290,480
災害復旧費	26,149	0.7	-	18,133
公債費	670,076	19.0	-	655,517
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,522,353	100.0	635,091	2,581,243

公営事業等への繰出	
合計	484,082
下水道	123,843
簡易水道	78,402
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	66,567
その他	215,270

国民健康保険事業の状況	
実質収支	101,653
再差引収支	87,655
加入世帯数(世帯)	877
被保険者数(人)	1,405
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	129
被保険者1人当り 保険給付費	368

財政指標

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	391,241	395,492
基準財政需要額	1,928,321	1,943,527
標準税収入額等	496,395	503,726
標準財政規模	2,150,033	2,173,886
財政力指数	0.20	0.21
実質収支比率(%)	4.0	1.5
公債費負担比率(%)	24.4	25.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.1	17.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	107.4	106.2
積立金現在高 財調	438,444	608,263
積立金現在高 減債	83,710	113,598
積立金現在高 特定目的	170,682	168,930
地方債現在高	4,750,740	4,956,680
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	130,734	130,725

徴収率(%)【現年・計】	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.4	97.9	99.5	97.9
市町村民税	99.6	98.6	99.6	98.5
純固定資産税	99.1	97.3	99.5	97.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	3,975 人
	17年国調	4,632 人
	増減率	-14.2 %
面積		137.03 km²
人口密度		29 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	3,375 人	3,353 人
26. 1. 1	3,471 人	3,452 人
増減率	-2.8 %	-2.9 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	99 5.0	129 5.7
第2次	269 13.6	318 14.0
第3次	1,617 81.5	1,812 79.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
30	3445		
和歌山県	高野町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	363,538	8.7	353,400	18.5
地方譲与税	31,759	0.8	31,759	1.7
利子割交付金	1,493	0.0	1,493	0.1
配当割交付金	4,975	0.1	4,975	0.3
株式等譲渡所得割交付金	2,366	0.1	2,366	0.1
地方消費税交付金	51,665	1.2	51,665	2.7
ゴルフ場利用税交付金	3,374	0.1	3,374	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,987	0.1	3,987	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	133	0.0	133	0.0
地方交付税	1,812,631	43.4	1,438,983	75.5
内訳 普通交付税	1,438,983	34.5	1,438,983	75.5
内訳 特別交付税	373,648	8.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,275,921	54.5	1,892,135	99.3
交通安全対策特別交付金	640	0.0	640	0.0
分担金・負担金	25,363	0.6	-	-
使用料	69,564	1.7	2,253	0.1
手数料	18,503	0.4	-	-
国庫支出金	407,534	9.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	229,907	5.5	-	-
財産収入	12,121	0.3	3,277	0.2
寄附金	152,492	3.7	-	-
繰入金	138,046	3.3	-	-
繰越金	217,431	5.2	-	-
諸収入	154,740	3.7	7,851	0.4
地方債	473,206	11.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	106,606	2.6	-	-
歳入合計	4,175,468	100.0	1,906,156	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	353,400	97.2	-
法定普通税	353,400	97.2	-
市町村民税	154,211	42.4	-
内訳 個人均等割	5,478	1.5	-
内訳 所得割	131,478	36.2	-
内訳 法人均等割	11,776	3.2	-
内訳 法人税割	5,479	1.5	-
固定資産税	163,849	45.1	-
うち純固定資産税	159,504	43.9	-
軽自動車税	9,583	2.6	-
市町村たばこ税	25,757	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,138	2.8	-
法定目的税	10,138	2.8	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	10,138	2.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	363,538	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

区分 / 平成26年度(千円) / 平成25年度(千円)

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,175,468	3,866,050
	歳出総額	3,983,688	3,648,619
	歳入歳出差引	191,780	217,431
	翌年度に繰越すべき財源	47,037	84,239
	実質収支	144,743	133,192
	単年度収支	11,551	53,913
	積立金	107,876	105,461
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	107,670	186,286
	実質単年度収支	11,757	-26,912

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	101	283,507	2,807
	うち消防職員	22	58,982	2,681
	うち技能労務員	3	7,107	2,369
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	102	287,457	2,818
ラスパイレス指数				88.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,300
副市区町村長	1	17.04.01	5,400
教育長	1	17.04.01	4,950
議会議長	1	17.04.01	2,500
議会副議長	1	17.04.01	2,000
議会議員	9	17.04.01	1,800

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	763,091	19.2	732,879	723,312	35.9
うち職員給	478,801	12.0	456,328	-	-
扶助費	140,026	3.5	42,041	40,410	2.0
公債費	422,463	10.6	390,410	390,410	19.4
内訳 元利償還金 元金	384,223	9.6	352,170	352,170	17.5
内訳 元利償還金 利子	38,202	1.0	38,202	38,202	1.9
内訳 一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
（義務的経費計）	1,325,580	33.3	1,165,330	1,154,132	57.3
物件費	630,698	15.8	458,827	301,961	15.0
維持補修費	3,626	0.1	3,626	3,626	0.2
補助費等	304,208	7.6	241,094	166,549	8.3
うち一部事務組合負担金	89,793	2.3	89,793	89,793	4.5
繰出金	380,267	9.5	332,992	270,252	13.4
積立金	175,468	4.4	100,004	-	-
投資・出資金・貸付金	100,000	2.5	100,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,063,841	26.7	214,094		
うち人件費	34,545	0.9	34,545		
内訳 普通建設事業費	781,364	19.6	161,266		
内訳 うち補助	322,128	8.1	11,062		
内訳 うち単独	424,812	10.7	138,786		
内訳 災害復旧事業費	282,477	7.1	52,828		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,983,688	100.0	2,615,967		

経常経費充当一般財源等計 1,896,520 千円

経常収支比率 94.2 %（ 99.5 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,807,747 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	61,310	1.5	-	61,310
総務費	873,587	21.9	18,522	637,070
民生費	550,702	13.8	1,307	388,825
衛生費	357,129	9.0	7,822	318,855
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	72,673	1.8	22,005	53,977
商工費	286,481	7.2	97,671	185,013
土木費	608,924	15.3	540,272	157,715
消防費	245,995	6.2	66,898	173,561
教育費	221,947	5.6	26,867	196,403
災害復旧費	282,477	7.1	-	52,828
公債費	422,463	10.6	-	390,410
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,983,688	100.0	781,364	2,615,967

公営事業等への繰出	
合計	406,765
下水道	51,000
病院	17,998
簡易水道	14,500
上水道	8,500
国民健康保険	140,102
その他	174,665

国民健康保険事業の状況	
実質収支	125,195
再差引収支	133,210
加入世帯数(世帯)	643
被保険者数(人)	1,076
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	122
被保険者1人当り 保険給付費	294

区分 / 平成26年度(千円) / 平成25年度(千円)

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額		360,893	354,504
基準財政需要額		1,799,876	1,863,502
標準税収入額等		455,711	449,315
標準財政規模		2,001,300	2,073,475
財政力指数		0.20	0.20
実質収支比率(%)		7.2	6.4
公債費負担比率(%)		13.9	14.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	8.8	9.8
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	1,159,593	1,159,387
	減債	56,412	56,268
	特定目的	365,659	322,868
地方債現在高		3,260,938	3,171,955
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	45,647	64,176
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		81,336	81,318

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.5	98.1	99.6	98.0
市町村民税	99.3	98.3	99.6	98.5
純固定資産税	99.6	98.1	99.7	97.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	13,210	人	27. 1. 1	12,990 人	12,942 人
17年国調	14,742	人	26. 1. 1	13,238 人	13,187 人
増減率	-10.4	%	増減率	-1.9 %	-1.9 %
面積	20.79	km²			
人口密度	635	人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,005 16.3	1,100 16.1
第2次	1,438 23.4	1,687 24.6
第3次	3,711 60.3	4,045 59.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
30	3615		
和歌山県	湯浅町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,113,647	15.2	1,087,525	32.8
地方譲与税	40,175	0.6	40,175	1.2
利子割交付金	4,127	0.1	4,127	0.1
配当割交付金	13,850	0.2	13,850	0.4
株式等譲渡所得割交付金	6,617	0.1	6,617	0.2
地方消費税交付金	138,394	1.9	138,394	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,077	0.1	5,077	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,869	0.0	2,869	0.1
地方交付税	2,256,199	30.9	1,968,981	59.3
内訳 普通交付税	1,968,981	27.0	1,968,981	59.3
内訳 特別交付税	287,218	3.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,580,955	49.0	3,267,615	98.4
交通安全対策特別交付金	1,690	0.0	1,690	0.1
分担金・負担金	114,684	1.6	197	0.0
使用料	107,221	1.5	5,591	0.2
手数料	7,641	0.1	-	-
国庫支出金	584,941	8.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	581,705	8.0	-	-
財産収入	94,807	1.3	10,456	0.3
寄附金	28,502	0.4	-	-
繰入金	141,210	1.9	-	-
繰越金	-	-	-	-
諸収入	110,433	1.5	33,998	1.0
地方債	1,950,629	26.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	207,929	2.8	-	-
歳入合計	7,304,418	100.0	3,319,547	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,086,011	97.5	32,560
法定普通税	1,086,011	97.5	32,560
市町村民税	466,009	41.8	-
内訳 個人均等割	17,856	1.6	-
内訳 所得割	389,271	35.0	-
内訳 法人均等割	29,381	2.6	-
内訳 法人税割	29,501	2.6	-
固定資産税	495,925	44.5	32,560
うち純固定資産税	493,881	44.3	32,560
軽自動車税	34,432	3.1	-
市町村たばこ税	89,645	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	27,636	2.5	-
法定目的税	27,636	2.5	-
内訳 入湯税	1,514	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	26,122	2.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,113,647	100.0	32,560

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	7,304,418	8,081,224
	歳出総額	7,232,320	8,116,577
	歳入歳出差引	72,098	-35,353
	翌年度に繰越すべき財源	42,536	20,851
	実質収支	29,562	-56,204
	単年度収支	85,766	-73,352
	積立金	-	77,929
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	71,126	76,507
	実質単年度収支	14,640	-71,930

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	115	326,600	2,840
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	19,422	3,237
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	117	333,998	2,855
ラスパイレス指数			89.3

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	25.07.01	6,045
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.07.01	5,320
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	25.07.01	4,940
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	12.12.01	2,800
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	12.12.01	2,350
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	12.12.01	2,200
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	953,352	13.2	901,154	834,247	23.6
うち職員給	590,112	8.2	548,044	-	-
扶助費	969,113	13.4	298,314	298,095	8.5
公債費	559,042	7.7	517,625	515,969	14.6
内訳 元利償還金 元金	473,139	6.5	436,465	434,865	12.3
内訳 元利償還金 利子	85,817	1.2	81,074	81,018	2.3
内訳 一時借入金利子	86	0.0	86	86	0.0
（義務的経費計）	2,481,507	34.3	1,717,093	1,648,311	46.7
物件費	799,618	11.1	514,193	410,374	11.6
維持補修費	34,995	0.5	24,532	24,532	0.7
補助費等	1,018,402	14.1	893,077	818,160	23.2
うち一部事務組合負担金	770,918	10.7	770,702	707,639	20.1
繰出金	590,564	8.2	473,753	382,627	10.8
積立金	26,116	0.4	26,116	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	35,353	0.5	35,353		
投資的経費	2,245,765	31.1	347,523		
うち人件費	29,911	0.4	29,911		
内訳 普通建設事業費	2,149,493	29.7	298,284		
内訳 うち補助	149,924	2.1	28,243		
内訳 うち単独	1,998,737	27.6	269,209		
内訳 災害復旧事業費	96,272	1.3	49,239		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,232,320	100.0	4,031,640		

経常経費充当一般財源等計 3,284,004 千円

経常収支比率 93.1%（98.9%）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,103,738 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	69,306	1.0	-	69,306
総務費	2,241,491	31.0	1,660,184	637,130
民生費	2,208,426	30.5	176,313	1,110,461
衛生費	771,489	10.7	24,489	749,358
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	227,525	3.1	63,729	102,273
商工費	52,345	0.7	20,055	39,757
土木費	252,757	3.5	127,945	139,872
消防費	253,463	3.5	22,890	234,234
教育費	464,851	6.4	53,888	347,032
災害復旧費	96,272	1.3	-	49,239
公債費	559,042	7.7	-	517,625
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	35,353	0.5	-	35,353
歳出合計	7,232,320	100.0	2,149,493	4,031,640

公営事業等への繰出	
合計	591,355
下水道	32,086
上水道	791
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	146,587
その他	411,891

国民健康保険事業の状況	
実質収支	101,896
再差引収支	95,578
加入世帯数(世帯)	2,400
被保険者数(人)	4,652
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	123
被保険者1人当り 保険給付費	258

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	994,722	999,464
基準財政需要額	2,963,703	2,915,389
標準税収入額等	1,273,521	1,287,384
標準財政規模	3,450,431	3,414,460
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率(%)	0.9	-1.6
公債費負担比率(%)	12.6	10.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	1.64
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.3	10.3
将来負担比率(%)	168.6	147.1
積立金現在高 財調	6,803	77,929
減債	-	63,085
特定目的	155,178	129,707
地方債現在高	8,567,321	7,089,831
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	14,580	24,627
保証・補償	-	-
その他	159,095	121,337
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	117,032	117,032

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.9	95.4	98.9	94.6
市町村民税	99.4	96.9	99.3	96.5
純固定資産税	98.4	93.8	98.4	92.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	7,714 人
	17年国調	8,071 人
	増減率	-4.4 %
面積		65.33 km²
人口密度		118 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	7,581 人	7,548 人
26. 1. 1	7,677 人	7,651 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	867 24.7	1,052 26.4
第2次	809 23.0	969 24.3
第3次	1,841 52.3	1,933 48.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
30	3623		
和歌山県	広川町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	752,657	15.6	752,657	30.9
地方譲与税	35,897	0.7	35,897	1.5
利子割交付金	2,186	0.0	2,186	0.1
配当割交付金	7,382	0.2	7,382	0.3
株式等譲渡所得割交付金	3,539	0.1	3,539	0.1
地方消費税交付金	67,984	1.4	67,984	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,515	0.1	4,515	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,495	0.1	2,495	0.1
地方交付税	1,869,266	38.8	1,549,447	63.6
内訳 普通交付税	1,549,447	32.2	1,549,447	63.6
内訳 特別交付税	319,819	6.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,745,921	57.0	2,426,102	99.6
交通安全対策特別交付金	938	0.0	938	0.0
分担金・負担金	61,626	1.3	-	-
使用料	55,146	1.1	2,105	0.1
手数料	11,531	0.2	-	-
国庫支出金	422,148	8.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	391,197	8.1	-	-
財産収入	11,559	0.2	-	-
寄附金	1,320	0.0	-	-
繰入金	434,330	9.0	-	-
繰越金	206,077	4.3	-	-
諸収入	116,060	2.4	5,618	0.2
地方債	360,400	7.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	149,300	3.1	-	-
歳入合計	4,818,253	100.0	2,434,763	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	752,351	100.0	33,046
法定普通税	752,351	100.0	33,046
市町村民税	258,039	34.3	2,840
内訳 個人均等割	10,485	1.4	-
内訳 所得割	213,747	28.4	-
内訳 法人均等割	10,555	1.4	1,759
内訳 法人税割	23,252	3.1	1,081
固定資産税	433,462	57.6	30,206
うち純固定資産税	433,006	57.5	30,206
軽自動車税	21,831	2.9	-
市町村たばこ税	39,019	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	306	0.0	-
法定目的税	306	0.0	-
内訳 入湯税	306	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	752,657	100.0	33,046

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
歳入総額	4,818,253	5,154,296
歳出総額	4,540,902	4,948,219
歳入歳出差引	277,351	206,077
翌年度に繰越すべき財源	177,886	54,987
実質収支	99,465	151,090
単年度収支	-51,625	37,889
積立金	36	68
繰上償還金	56,152	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	4,563	37,957

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	80	205,440	2,568
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	82	212,902	2,596
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	6,200
副市区町村長	1	18.01.01	5,200
教育長	1	18.01.01	5,000
議会議長	1	9.01.01	2,500
議会副議長	1	9.01.01	2,100
議会議員	8	9.01.01	1,950

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	643,777	14.2	557,520	535,547	20.7
うち職員給	390,376	8.6	313,497	-	-
扶助費	521,658	11.5	165,578	165,435	6.4
公債費	505,087	11.1	475,946	419,794	16.2
内訳 元利償還金 元金	459,249	10.1	431,632	375,480	14.5
内訳 元利償還金 利子	45,838	1.0	44,314	44,314	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,670,522	36.8	1,199,044	1,120,776	43.4
物件費	632,958	13.9	487,419	343,618	13.3
維持補修費	70,312	1.5	53,328	53,328	2.1
補助費等	619,332	13.6	566,420	521,453	20.2
うち一部事務組合負担金	455,980	10.0	447,296	420,893	16.3
繰出金	355,285	7.8	295,387	258,955	10.0
積立金	383,095	8.4	381,597	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	809,398	17.8	287,378		
うち人件費	22,629	0.5	21,274		
内訳 普通建設事業費	741,479	16.3	274,466		
内訳 うち補助	290,379	6.4	22,285		
内訳 うち単独	449,112	9.9	250,292		
内訳 災害復旧事業費	67,919	1.5	12,912		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,540,902	100.0	3,270,573		

経常経費充当一般財源等計 2,298,130 千円

経常収支比率 88.9％（ 94.4％）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,547,214 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,643	1.3	-	59,643
総務費	460,031	10.1	24,560	394,289
民生費	1,107,554	24.4	1,798	608,127
衛生費	452,143	10.0	15,364	431,829
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	278,057	6.1	150,496	125,243
商工費	30,919	0.7	14,941	23,057
土木費	431,531	9.5	310,271	187,688
消防費	288,911	6.4	114,070	179,239
教育費	859,107	18.9	109,979	772,600
災害復旧費	67,919	1.5	-	12,912
公債費	505,087	11.1	-	475,946
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,540,902	100.0	741,479	3,270,573

公営事業等への繰出	
合計	355,285
簡易水道	16,378
下水道	9,923
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	107,880
その他	221,104

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,166
再差引収支	-30,031
加入世帯数（世帯）	1,313
被保険者数（人）	2,731
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	138
被保険者1人当り 保険給付費	279

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	666,080	653,551
基準財政需要額	2,215,527	2,239,021
標準税収入額等	851,029	838,338
標準財政規模	2,549,778	2,577,998
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率(%)	3.9	5.9
公債費負担比率(%)	13.4	13.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.1	6.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	768,013	767,977
積立金現在高 減債	294,732	594,717
積立金現在高 特定目的	2,121,655	1,865,417
地方債現在高	3,996,414	4,095,263
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	425,612	425,612

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	98.8	95.6	98.7	95.1
市町村民税	99.2	97.3	98.9	96.3
純固定資産税	98.5	94.1	98.5	94.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	27,162 人	
17年国調	28,640 人	
増減率	-5.2 %	
面積	351.84 km²	
人口密度	77 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	27,460 人	27,394 人
26. 1. 1	27,568 人	27,504 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	4,059 30.0	4,644 31.9
第2次	2,636 19.5	2,900 19.9
第3次	6,817 50.5	6,975 47.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
30	3666		
和歌山県	有田川町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,965,943	19.5	2,965,943	31.1
地方譲与税	159,187	1.0	159,187	1.7
利子割交付金	9,299	0.1	9,299	0.1
配当割交付金	31,462	0.2	31,462	0.3
株式等譲渡所得割交付金	15,104	0.1	15,104	0.2
地方消費税交付金	267,468	1.8	267,468	2.8
ゴルフ場利用税交付金	36,634	0.2	36,634	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,094	0.1	20,094	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,384	0.1	10,384	0.1
地方交付税	6,848,677	45.1	5,994,138	62.9
内訳 普通交付税	5,994,138	39.4	5,994,138	62.9
内訳 特別交付税	854,539	5.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,364,252	68.2	9,509,713	99.9
交通安全対策特別交付金	3,439	0.0	3,439	0.0
分担金・負担金	42,207	0.3	-	-
使用料	219,594	1.4	5,106	0.1
手数料	38,422	0.3	7	0.0
国庫支出金	1,162,007	7.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,249,631	8.2	-	-
財産収入	103,484	0.7	-	-
寄附金	2,220	0.0	-	-
繰入金	111,953	0.7	-	-
繰越金	339,520	2.2	-	-
諸収入	202,210	1.3	5,548	0.1
地方債	1,362,500	9.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	580,700	3.8	-	-
歳入合計	15,201,439	100.0	9,523,813	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,952,234	99.5	-
法定普通税	2,952,234	99.5	-
市町村民税	1,162,219	39.2	-
内訳 個人均等割	40,760	1.4	-
内訳 所得割	953,379	32.1	-
内訳 法人均等割	51,722	1.7	-
内訳 法人税割	116,358	3.9	-
固定資産税	1,484,960	50.1	-
うち純固定資産税	1,481,449	49.9	-
軽自動車税	84,663	2.9	-
市町村たばこ税	220,392	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,709	0.5	-
法定目的税	13,709	0.5	-
内訳 入湯税	13,709	0.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,965,943	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	15,201,439	17,083,690
歳出総額	14,719,818	16,744,170
歳入歳出差引	481,621	339,520
翌年度に繰越すべき財源	171,419	100,310
実質収支	310,202	239,210
単年度収支	70,992	-134,535
積立金	7,402	7,924
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	78,394	-126,611

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	322	1,007,860	3,130
うち消防職員	64	194,176	3,034
うち技能労務員	27	92,961	3,443
教育公務員	4	15,812	3,953
臨時職員	-	-	-
合計	326	1,023,672	3,140

ラスパイレス指数 96.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.02.01	7,000
副市区町村長	1	26.02.01	5,800
教育長	1	26.02.01	5,000
議会議長	1	26.04.01	3,000
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	14	26.04.01	2,300

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,959,200	20.1	2,733,667	2,669,262	26.4
うち職員給	1,895,819	12.9	1,895,819	-	-
扶助費	1,270,394	8.6	316,483	315,938	3.1
公債費	2,489,162	16.9	2,476,975	2,476,975	24.5
内訳 元利償還金 元金	2,161,469	14.7	2,149,282	2,149,282	21.3
内訳 元利償還金 利子	327,588	2.2	327,588	327,588	3.2
内訳 一時借入金利子	105	0.0	105	105	0.0
（義務的経費計）	6,718,756	45.6	5,527,125	5,462,175	54.1
物件費	2,017,481	13.7	1,338,520	1,096,850	10.9
維持補修費	189,265	1.3	176,674	174,385	1.7
補助費等	1,168,052	7.9	905,982	825,909	8.2
うち一部事務組合負担金	519,283	3.5	519,283	491,774	4.9
繰出金	1,948,842	13.2	1,763,398	1,390,068	13.8
積立金	1,118,244	7.6	1,004,779	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,559,178	10.6	398,475		
うち人件費	84,136	0.6	75,389		
内訳 普通建設事業費	1,219,483	8.3	350,903		
内訳 うち補助	447,692	3.0	10,663		
内訳 うち単独	733,660	5.0	335,692		
内訳 災害復旧事業費	339,695	2.3	47,572		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,719,818	100.0	11,114,953		

経常経費充当一般財源等計 8,949,387 千円

経常収支比率 88.6 %（ 94.0 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,596,574 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	112,192	0.8	-	112,192
総務費	2,203,976	15.0	24,869	1,912,122
民生費	3,893,266	26.4	33,557	2,387,901
衛生費	1,219,614	8.3	86,189	1,159,797
労働費	44,783	0.3	-	909
農林水産業費	1,274,895	8.7	244,787	683,589
商工費	203,217	1.4	12,328	186,612
土木費	932,953	6.3	463,569	569,598
消防費	875,510	5.9	220,236	648,606
教育費	1,130,555	7.7	133,948	929,080
災害復旧費	339,695	2.3	-	47,572
公債費	2,489,162	16.9	-	2,476,975
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,719,818	100.0	1,219,483	11,114,953

公営事業等への繰出

合計	1,949,625
下水道	466,497
簡易水道	260,477
観光施設	3,128
上水道	783
国民健康保険	283,759
その他	934,981

国民健康保険事業の状況

実質収支	66,713
再差引収支	-176,561
加入世帯数(世帯)	4,498
被保険者数(人)	9,075
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
被保険者1人当り 国庫支出金	109
被保険者1人当り 保険給付費	262

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,673,216	2,631,901
基準財政需要額	7,638,234	7,628,870
標準税収入額等	3,419,417	3,391,515
標準財政規模	9,994,278	10,189,025
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率(%)	3.1	2.3
公債費負担比率(%)	21.4	22.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.2	12.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	54.6	65.9
積立金現在高 財調	4,058,551	4,051,149
積立金現在高 減債	660,980	360,692
積立金現在高 特定目的	5,574,949	4,838,096
地方債現在高	23,550,399	24,349,368
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	444,028	283,869
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	552,215	263,941
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.3	97.2	99.1	96.6
市町村民税	99.5	98.0	99.2	97.2
純固定資産税	99.0	96.3	98.8	95.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	8,077 人	
17年国調	8,462 人	
増減率	-4.5 %	
面積	12.77 km²	
人口密度	632 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	7,722 人	7,695 人
26. 1. 1	7,843 人	7,821 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	255 7.4	307 8.4
第2次	690 20.1	762 20.9
第3次	2,486 72.5	2,580 70.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
30	3810		
和歌山県	美浜町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	630,192	16.6	630,192	29.7
地方譲与税	20,681	0.5	20,681	1.0
利子割交付金	3,060	0.1	3,060	0.1
配当割交付金	10,282	0.3	10,282	0.5
株式等譲渡所得割交付金	4,915	0.1	4,915	0.2
地方消費税交付金	71,314	1.9	71,314	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,596	0.1	2,596	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,317	0.1	2,317	0.1
地方交付税	1,531,587	40.4	1,376,710	64.9
内訳 普通交付税	1,376,710	36.3	1,376,710	64.9
内訳 特別交付税	154,877	4.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,276,944	60.1	2,122,067	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	14,155	0.4	-	-
使用料	40,469	1.1	-	-
手数料	23,142	0.6	-	-
国庫支出金	332,914	8.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	230,317	6.1	-	-
財産収入	4,395	0.1	-	-
寄附金	1,961	0.1	-	-
繰入金	345,377	9.1	-	-
繰越金	228,958	6.0	-	-
諸収入	62,491	1.6	300	0.0
地方債	229,600	6.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	132,600	3.5	-	-
歳入合計	3,790,723	100.0	2,122,367	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	630,192	100.0	-
法定普通税	630,192	100.0	-
市町村民税	316,090	50.2	-
内訳 個人均等割	11,966	1.9	-
内訳 所得割	289,012	45.9	-
内訳 法人均等割	8,014	1.3	-
内訳 法人税割	7,098	1.1	-
固定資産税	271,175	43.0	-
うち純固定資産税	268,630	42.6	-
軽自動車税	19,601	3.1	-
市町村たばこ税	23,326	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	630,192	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,790,723	4,026,129
歳出総額	3,605,227	3,797,171
歳入歳出差引	185,496	228,958
翌年度に繰越すべき財源	9,005	4,236
実質収支	176,491	224,722
単年度収支	-48,231	28,685
積立金	226,076	323,305
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	310,000	400,000
実質単年度収支	-132,155	-48,010

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	68	187,884	2,763
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	4	14,636	3,659
臨時職員	-	-	-
合計	72	202,520	2,813
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	7,000
副市区町村長	1	20.04.01	5,900
教育長	1	20.04.01	5,300
議会議長	1	22.04.01	3,000
議会副議長	1	22.04.01	2,500
議会議員	8	22.04.01	2,300

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	608,443	16.9	586,591	567,459	25.2
うち職員給	350,001	9.7	330,049	-	-
扶助費	395,785	11.0	120,142	120,142	5.3
公債費	338,513	9.4	325,165	325,165	14.4
内訳 元利償還金 元金	296,497	8.2	284,630	284,630	12.6
内訳 元利償還金 利子	42,016	1.2	40,535	40,535	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,342,741	37.2	1,031,898	1,012,766	44.9
物件費	668,166	18.5	469,012	374,896	16.6
維持補修費	6,328	0.2	5,854	5,740	0.3
補助費等	506,208	14.0	480,864	413,179	18.3
うち一部事務組合負担金	292,012	8.1	282,826	241,710	10.7
繰出金	484,204	13.4	433,271	331,085	14.7
積立金	227,945	6.3	223,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	369,635	10.3	143,628		
うち人件費	9,233	0.3	9,233		
内訳 普通建設事業費	369,635	10.3	143,628		
内訳 うち補助	178,222	4.9	10,244		
内訳 うち単独	190,653	5.3	132,814		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,605,227	100.0	2,787,527		

経常経費充当一般財源等計 2,137,666 千円

経常収支比率 94.8 %（ 100.7 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,973,023 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	67,963	1.9	-	67,963
総務費	727,294	20.2	9,194	661,270
民生費	1,014,362	28.1	647	604,476
衛生費	397,346	11.0	2,496	369,727
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	150,612	4.2	61,557	100,284
商工費	17,535	0.5	5,473	13,556
土木費	306,437	8.5	145,737	227,440
消防費	206,246	5.7	49,763	174,124
教育費	378,919	10.5	94,768	243,522
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	338,513	9.4	-	325,165
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,605,227	100.0	369,635	2,787,527

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	591,489	575,121
基準財政需要額	1,968,199	1,976,776
標準税収入額等	752,770	736,521
標準財政規模	2,262,138	2,274,490
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率(%)	7.8	9.9
公債費負担比率(%)	10.9	10.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.0	8.8
将来負担比率(%)	45.2	37.6
積立金現在高 財調	1,340,010	1,423,934
減債	64,103	64,965
特定目的	262,960	291,283
地方債現在高	3,148,805	3,215,702
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	224,456	125,409
保証・補償	-	-
その他	32,131	69,384
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	591,232
下水道	146,537
病院	106,779
介護サービス	874
上水道	249
国民健康保険	77,145
その他	259,648

国民健康保険事業の状況	
実質収支	46,995
再差引収支	32,276
加入世帯数(世帯)	1,348
被保険者数(人)	2,266
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国庫支出金	117
保険給付費	330

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	95.5	98.6	95.1
市町村民税	99.4	97.2	98.8	96.5
純固定資産税	98.3	93.5	98.4	93.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	7,432 人
	17年国調	7,344 人
	増減率	1.2 %
面積		46.40 km²
人口密度		160 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	7,905 人	7,888 人
26. 1. 1	7,900 人	7,885 人
増減率	0.1 %	0.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	585 17.2	801 22.7
第2次	714 21.0	691 19.6
第3次	2,104 61.8	2,029 57.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
30	3828		
和歌山県	日高町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	688,091	16.1	688,091	29.2
地方譲与税	39,770	0.9	39,770	1.7
利子割交付金	2,879	0.1	2,879	0.1
配当割交付金	9,705	0.2	9,705	0.4
株式等譲渡所得割交付金	4,648	0.1	4,648	0.2
地方消費税交付金	61,738	1.4	61,738	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,959	0.1	4,959	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,918	0.1	4,918	0.2
地方交付税	1,786,040	41.9	1,535,260	65.2
内訳 普通交付税	1,535,260	36.0	1,535,260	65.2
内訳 特別交付税	250,780	5.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,602,748	61.1	2,351,968	99.8
交通安全対策特別交付金	815	0.0	815	0.0
分担金・負担金	60,125	1.4	-	-
使用料	74,169	1.7	855	0.0
手数料	18,019	0.4	-	-
国庫支出金	242,103	5.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	288,879	6.8	-	-
財産収入	6,336	0.1	1,353	0.1
寄附金	1,040	0.0	-	-
繰入金	491,104	11.5	-	-
繰越金	130,296	3.1	-	-
諸収入	49,563	1.2	829	0.0
地方債	297,100	7.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	143,700	3.4	-	-
歳入合計	4,262,297	100.0	2,355,820	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	682,339	99.2	-
法定普通税	682,339	99.2	-
市町村民税	301,787	43.9	-
内訳 個人均等割	11,316	1.6	-
内訳 所得割	269,415	39.2	-
内訳 法人均等割	9,445	1.4	-
内訳 法人税割	11,611	1.7	-
固定資産税	315,723	45.9	-
うち純固定資産税	315,672	45.9	-
軽自動車税	21,316	3.1	-
市町村たばこ税	43,513	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,752	0.8	-
法定目的税	5,752	0.8	-
内訳 入湯税	5,752	0.8	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	688,091	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,262,297	4,381,113
歳出総額	3,968,897	4,150,817
歳入歳出差引	293,400	230,296
翌年度に繰越すべき財源	31,298	1,441
実質収支	262,102	228,855
単年度収支	33,247	-27,653
積立金	74,504	78,488
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	331,148	129,667
実質単年度収支	-223,397	-78,832

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	70	224,770	3,211
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	72	231,558	3,216
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	6,750
副市区町村長	1	17.04.01	5,580
教育長	1	17.04.01	5,000
議会議長	1	27.04.01	2,800
議会副議長	1	27.04.01	2,300
議会議員	9	27.04.01	2,100

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	716,878	18.1	652,329	621,415	24.9
うち職員給	426,267	10.7	366,169	-	-
扶助費	402,425	10.1	125,682	125,682	5.0
公債費	353,291	8.9	350,445	350,445	14.0
内訳 元利償還金 元金	311,077	7.8	308,519	308,519	12.3
内訳 元利償還金 利子	41,834	1.1	41,546	41,546	1.7
内訳 一時借入金利子	380	0.0	380	380	0.0
（義務的経費計）	1,472,594	37.1	1,128,456	1,097,542	43.9
物件費	777,803	19.6	604,014	439,093	17.6
維持補修費	10,846	0.3	10,846	10,846	0.4
補助費等	556,063	14.0	497,257	413,395	16.5
うち一部事務組合負担金	285,869	7.2	276,496	239,398	9.6
繰出金	563,569	14.2	514,191	377,918	15.1
積立金	206,831	5.2	201,888	-	-
投資・出資金・貸付金	5,300	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	375,891	9.5	138,079		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	360,051	9.1	133,980		
内訳 うち補助	97,517	2.5	5,289		
内訳 うち単独	225,529	5.7	122,936		
内訳 災害復旧事業費	15,840	0.4	4,099		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,968,897	100.0	3,094,731		

経常経費充当一般財源等計 2,338,794 千円

経常収支比率 93.6 %（ 99.3 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,388,131 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	74,523	1.9	-	74,523
総務費	743,898	18.7	3,884	682,112
民生費	1,192,212	30.0	14,761	763,554
衛生費	426,864	10.8	7,094	396,788
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	374,393	9.4	103,194	250,116
商工費	70,046	1.8	13,608	44,719
土木費	87,474	2.2	67,576	46,504
消防費	249,855	6.3	91,527	155,964
教育費	380,501	9.6	58,407	325,907
災害復旧費	15,840	0.4	-	4,099
公債費	353,291	8.9	-	350,445
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,968,897	100.0	360,051	3,094,731

公営事業等への繰出	
合計	680,462
下水道	192,695
病院	98,307
上水道	18,586
介護サービス	71
国民健康保険	90,968
その他	279,835

国民健康保険事業の状況	
実質収支	61,253
再差引収支	61,253
加入世帯数(世帯)	1,227
被保険者数(人)	2,200
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	266

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	628,659	616,974
基準財政需要額	2,162,287	2,170,883
標準税収入額等	794,826	791,775
標準財政規模	2,473,864	2,492,669
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率(%)	10.6	9.2
公債費負担比率(%)	10.3	11.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.5	8.2
将来負担比率(%)	39.9	36.4
積立金現在高 財調	1,519,460	1,676,104
減債	6,625	20,118
特定目的	311,274	178,989
地方債現在高	3,463,391	3,477,368
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	200,820	146,552
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	130,595

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.5	97.7	99.6	97.6
市町村民税	99.6	98.3	99.8	98.4
純固定資産税	99.4	96.8	99.3	96.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	6,508 人
	17年国調	7,179 人
	増減率	-9.3 %
面積		30.73 km²
人口密度		212 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	6,338 人	6,315 人
26. 1. 1	6,445 人	6,424 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	459 15.7	598 17.3
第2次	741 25.4	860 24.9
第3次	1,723 58.9	1,985 57.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
30	3836		
和歌山県	由良町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	835,700	21.1	835,700	36.9
地方譲与税	26,800	0.7	26,800	1.2
利子割交付金	1,991	0.1	1,991	0.1
配当割交付金	6,677	0.2	6,677	0.3
株式等譲渡所得割交付金	3,188	0.1	3,188	0.1
地方消費税交付金	64,416	1.6	64,416	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,350	0.1	3,350	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,703	0.0	1,703	0.1
地方交付税	1,546,023	39.1	1,314,186	58.1
内訳 普通交付税	1,314,186	33.3	1,314,186	58.1
内訳 特別交付税	231,837	5.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,489,848	63.0	2,258,011	99.8
交通安全対策特別交付金	541	0.0	541	0.0
分担金・負担金	3,531	0.1	-	-
使用料	57,238	1.4	-	-
手数料	15,949	0.4	-	-
国庫支出金	463,235	11.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	299,420	7.6	-	-
財産収入	12,144	0.3	3,193	0.1
寄附金	365	0.0	-	-
繰入金	97,523	2.5	-	-
繰越金	56,168	1.4	-	-
諸収入	53,831	1.4	200	0.0
地方債	402,000	10.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	165,400	4.2	-	-
歳入合計	3,951,793	100.0	2,261,945	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	835,700	100.0	-
法定普通税	835,700	100.0	-
市町村民税	239,741	28.7	-
内訳 個人均等割	8,619	1.0	-
内訳 所得割	183,528	22.0	-
内訳 法人均等割	13,928	1.7	-
内訳 法人税割	33,666	4.0	-
固定資産税	547,216	65.5	-
うち純固定資産税	546,273	65.4	-
軽自動車税	16,424	2.0	-
市町村たばこ税	32,319	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	835,700	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,951,793	4,599,723
	歳出総額	3,813,662	4,490,555
	歳入歳出差引	138,131	109,168
	翌年度に繰越すべき財源	40,233	4,750
	実質収支	97,898	104,418
	単年度収支	-6,520	-57,545
	積立金	1,225	1,214
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	90,000	150,000
	実質単年度収支	-95,295	-206,331

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	59	165,436	2,804
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	3	7,413	2,471
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	60	169,319	2,822
ラスパイレス指数				93.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.07.01	7,000
副市区町村長	1	17.07.01	5,900
教育長	1	17.07.01	5,300
議会議長	1	8.07.01	3,000
議会副議長	1	8.07.01	2,500
議会議員	8	8.07.01	2,300

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	532,778	14.0	494,085	490,626	20.2
うち職員給	299,005	7.8	266,698	-	-
扶助費	364,357	9.6	96,169	96,169	4.0
公債費	388,776	10.2	387,919	387,919	16.0
内訳 元利償還金 元金	339,932	8.9	339,075	339,075	14.0
内訳 元利償還金 利子	48,844	1.3	48,844	48,844	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,285,911	33.7	978,173	974,714	40.2
物件費	677,555	17.8	490,688	325,561	13.4
維持補修費	13,830	0.4	9,328	9,328	0.4
補助費等	581,400	15.2	526,339	441,249	18.2
うち一部事務組合負担金	264,257	6.9	257,674	222,427	9.2
繰出金	564,112	14.8	509,958	446,389	18.4
積立金	1,718	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	77,000	2.0	32,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	612,136	16.1	185,558		
うち人件費	8,785	0.2	7,400		
内訳 普通建設事業費	581,600	15.3	168,872		
内訳 うち補助	352,165	9.2	2,458		
内訳 うち単独	226,356	5.9	163,335		
内訳 災害復旧事業費	30,536	0.8	16,686		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,813,662	100.0	2,732,044		

経常経費充当一般財源等計 2,197,241 千円

経常収支比率 90.5 %（ 97.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,870,175 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	73,802	1.9	-	73,802
総務費	466,620	12.2	27,504	392,342
民生費	1,007,431	26.4	785	613,795
衛生費	442,039	11.6	7,332	363,636
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	461,205	12.1	251,979	178,146
商工費	94,846	2.5	58,539	64,453
土木費	422,058	11.1	197,495	284,494
消防費	156,976	4.1	13,657	138,446
教育費	269,373	7.1	24,309	218,325
災害復旧費	30,536	0.8	-	16,686
公債費	388,776	10.2	-	387,919
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,813,662	100.0	581,600	2,732,044

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	701,561	775,495
基準財政需要額	2,015,747	2,039,731
標準税収入額等	903,410	1,005,973
標準財政規模	2,383,049	2,437,054
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率(%)	4.1	4.3
公債費負担比率(%)	13.5	12.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.4	10.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	142.0	120.2
積立金現在高 財調	1,032,721	1,068,496
積立金現在高 減債	522	521
積立金現在高 特定目的	50,135	52,643
地方債現在高	4,357,261	4,295,193
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	36,061	36,534
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	112,044	111,974

公営事業等への繰出	
合計	733,314
下水道	253,000
病院	89,902
上水道	79,300
介護サービス	65
国民健康保険	77,120
その他	233,927

国民健康保険事業の状況	
実質収支	38,042
再差引収支	20,868
加入世帯数(世帯)	1,181
被保険者数(人)	2,056
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	263

徴収率(%)（現年・計）	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.5	97.8	99.5	96.9
市町村民税	99.6	97.7	99.6	97.0
純固定資産税	99.4	97.8	99.5	96.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	8,606 人	
17年国調	9,192 人	
増減率	-6.4 %	
面積	113.62 km²	
人口密度	76 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	8,752 人	8,729 人
26. 1. 1	8,875 人	8,852 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,477 34.2	1,625 35.1
第2次	855 19.8	1,006 21.7
第3次	1,985 46.0	1,999 43.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
30	3909		
和歌山県	印南町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	947,398	16.1	947,398	30.9
地方譲与税	62,810	1.1	62,810	2.0
利子割交付金	2,543	0.0	2,543	0.1
配当割交付金	8,579	0.1	8,579	0.3
株式等譲渡所得割交付金	4,112	0.1	4,112	0.1
地方消費税交付金	79,058	1.3	79,058	2.6
ゴルフ場利用税交付金	29,893	0.5	29,893	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,905	0.1	7,905	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,913	0.0	2,913	0.1
地方交付税	2,187,075	37.3	1,906,712	62.1
内訳 普通交付税	1,906,712	32.5	1,906,712	62.1
内訳 特別交付税	280,363	4.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,332,286	56.8	3,051,923	99.5
交通安全対策特別交付金	1,328	0.0	1,328	0.0
分担金・負担金	28,973	0.5	-	-
使用料	28,012	0.5	8,448	0.3
手数料	23,279	0.4	-	-
国庫支出金	541,747	9.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	480,853	8.2	-	-
財産収入	143,678	2.4	-	-
寄附金	2,045	0.0	-	-
繰入金	192,905	3.3	-	-
繰越金	147,952	2.5	-	-
諸収入	91,905	1.6	6,357	0.2
地方債	851,500	14.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	188,000	3.2	-	-
歳入合計	5,866,463	100.0	3,068,056	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	947,398	100.0	-
法定普通税	947,398	100.0	-
市町村民税	342,200	36.1	-
内訳 個人均等割	12,566	1.3	-
内訳 所得割	254,224	26.8	-
内訳 法人均等割	14,033	1.5	-
内訳 法人税割	61,377	6.5	-
固定資産税	534,214	56.4	-
うち純固定資産税	532,872	56.2	-
軽自動車税	28,743	3.0	-
市町村たばこ税	42,241	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	947,398	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	5,866,463	5,954,001
歳出総額	5,714,138	5,806,049
歳入歳出差引	152,325	147,952
翌年度に繰越すべき財源	21,498	24,290
実質収支	130,827	123,662
単年度収支	7,165	-214,763
積立金	73,400	269,400
繰上償還金	324	-
積立金取崩し額	100,000	-
実質単年度収支	-19,111	54,637

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	78	225,888	2,896
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	7	10,444	1,492
合計	86	240,319	2,794
ラスパイレス指数			89.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	6,480
副市区町村長	1	18.04.01	5,900
教育長	1	18.04.01	5,300
議会議長	1	18.04.01	3,000
議会副議長	1	18.04.01	2,400
議会議員	10	18.04.01	2,300

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	755,959	13.2	711,124	621,602	19.1
うち職員給	404,992	7.1	404,992	-	-
扶助費	419,240	7.3	89,445	86,741	2.7
公債費	642,061	11.2	628,163	628,163	19.3
内訳 元利償還金 元金	577,188	10.1	565,642	565,642	17.4
内訳 元利償還金 利子	64,873	1.1	62,521	62,521	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,817,260	31.8	1,428,732	1,336,506	41.0
物件費	750,071	13.1	556,465	427,457	13.1
維持補修費	14,711	0.3	9,945	8,633	0.3
補助費等	671,390	11.7	580,319	473,907	14.6
うち一部事務組合負担金	352,821	6.2	343,469	287,200	8.8
繰出金	566,181	9.9	453,282	333,360	10.2
積立金	532,344	9.3	419,281	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,362,181	23.8	243,525		
うち人件費	40,789	0.7	40,789		
内訳 普通建設事業費	1,243,947	21.8	218,952		
内訳 うち補助	500,185	8.8	57,644		
内訳 うち単独	737,129	12.9	159,910		
内訳 災害復旧事業費	118,234	2.1	24,573		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,714,138	100.0	3,691,549		

経常経費充当一般財源等計 2,579,863 千円

経常収支比率 79.2％（ 84.1％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,843,874 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	84,138	1.5	-	84,138
総務費	915,636	16.0	29,389	726,443
民生費	1,355,129	23.7	-	805,034
衛生費	496,472	8.7	8,567	457,712
労働費	200	0.0	-	200
農林水産業費	430,262	7.5	269,407	212,149
商工費	61,842	1.1	52,968	17,659
土木費	491,062	8.6	419,705	111,893
消防費	659,896	11.5	457,742	216,015
教育費	459,206	8.0	6,169	407,570
災害復旧費	118,234	2.1	-	24,573
公債費	642,061	11.2	-	628,163
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,714,138	100.0	1,243,947	3,691,549

公営事業等への繰出

合計	673,913
病院	107,732
下水道	45,907
簡易水道	28,172
介護サービス	214
国民健康保険	156,818
その他	335,070

国民健康保険事業の状況

実質収支	47,307
再差引収支	-16,693
加入世帯数(世帯)	1,685
被保険者数(人)	3,532
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	107
被保険者1人当り 保険給付費	242

健全化判断比率・積立金現在高・債務負担行為額・収益事業収入・徴収率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	874,493	851,970
基準財政需要額	2,781,205	2,808,262
標準税収入額等	1,117,454	1,088,679
標準財政規模	3,212,893	3,249,922
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率(%)	4.1	3.8
公債費負担比率(%)	16.3	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.4	8.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,433,710	2,460,310
積立金現在高 減債	141,119	140,819
積立金現在高 特定目的	3,015,701	2,628,145
地方債現在高	6,087,930	5,813,618
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,569	52,920
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	35,280	-
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	157,931	157,531

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.0	94.2	98.7	94.0
市町村民税	99.3	95.9	98.7	95.2
純固定資産税	98.8	92.8	98.6	92.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	13,470 人	
17年国調	14,200 人	
増減率	-5.1 %	
面積	120.28 km²	
人口密度	112 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	13,632 人	13,566 人
26. 1. 1	13,822 人	13,767 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,834 38.8	3,101 40.4
第2次	1,508 20.7	1,713 22.3
第3次	2,956 40.5	2,845 37.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
30	3917		
和歌山県	みなべ町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,496,649	15.9	1,496,649	28.7
地方譲与税	80,114	0.9	80,114	1.5
利子割交付金	4,861	0.1	4,861	0.1
配当割交付金	16,676	0.2	16,676	0.3
株式等譲渡所得割交付金	8,069	0.1	8,069	0.2
地方消費税交付金	137,693	1.5	137,693	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,055	0.1	10,055	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,929	0.0	3,929	0.1
地方交付税	4,059,311	43.1	3,446,763	66.0
内訳 普通交付税	3,446,763	36.6	3,446,763	66.0
内訳 特別交付税	612,548	6.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,817,357	61.8	5,204,809	99.7
交通安全対策特別交付金	1,743	0.0	1,743	0.0
分担金・負担金	14,857	0.2	-	-
使用料	132,651	1.4	9,919	0.2
手数料	34,807	0.4	-	-
国庫支出金	874,089	9.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	726,967	7.7	-	-
財産収入	38,217	0.4	2,892	0.1
寄附金	2,735	0.0	-	-
繰入金	8,753	0.1	-	-
繰越金	808,750	8.6	-	-
諸収入	170,494	1.8	-	-
地方債	789,019	8.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	312,019	3.3	-	-
歳入合計	9,420,439	100.0	5,219,363	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,468,627	98.1	-
法定普通税	1,468,627	98.1	-
市町村民税	555,874	37.1	-
内訳 個人均等割	20,932	1.4	-
内訳 所得割	464,669	31.0	-
内訳 法人均等割	29,629	2.0	-
内訳 法人税割	40,644	2.7	-
固定資産税	784,657	52.4	-
うち純固定資産税	784,360	52.4	-
軽自動車税	44,151	2.9	-
市町村たばこ税	83,945	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	28,022	1.9	-
法定目的税	28,022	1.9	-
内訳 入湯税	28,022	1.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,496,649	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	9,420,439	10,219,899
歳出総額	8,795,006	9,411,149
歳入歳出差引	625,433	808,750
翌年度に繰越すべき財源	62,672	156,035
実質収支	562,761	652,715
単年度収支	-89,954	36,689
積立金	745	105
繰上償還金	-	600
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-89,209	37,394

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	110	330,440	3,004
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	9,348	2,337
教育公務員	4	12,027	3,007
臨時職員	-	-	-
合計	114	342,467	3,004
ラスパイレス指数			91.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.10.01	7,200
副市区町村長	1	16.10.01	5,900
教育長	1	16.10.01	5,300
議会議長	1	16.10.01	2,800
議会副議長	1	16.10.01	2,200
議会議員	11	16.10.01	2,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,016,779	11.6	880,036	854,866	15.5
うち職員給	603,125	6.9	477,109	-	-
扶助費	828,668	9.4	226,989	226,989	4.1
公債費	1,619,605	18.4	1,577,433	1,577,433	28.5
内訳 元利償還金 元金	1,468,203	16.7	1,429,311	1,429,311	25.8
内訳 元利償還金 利子	151,402	1.7	148,122	148,122	2.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,465,052	39.4	2,684,458	2,659,288	48.1
物件費	1,279,843	14.6	987,905	829,779	15.0
維持補修費	18,203	0.2	16,957	16,644	0.3
補助費等	911,770	10.4	728,328	664,680	12.0
うち一部事務組合負担金	299,462	3.4	295,560	286,269	5.2
繰出金	1,020,543	11.6	923,037	628,540	11.4
積立金	735,130	8.4	539,969	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,364,465	15.5	408,124		
うち人件費	38,980	0.4	37,280		
内訳 普通建設事業費	1,183,034	13.5	384,019		
内訳 うち補助	684,554	7.8	41,407		
内訳 うち単独	484,511	5.5	329,901		
内訳 災害復旧事業費	181,431	2.1	24,105		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,795,006	100.0	6,288,778		

経常経費充当一般財源等計 4,798,931 千円

経常収支比率 86.8 %（ 91.9 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,914,211 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	82,209	0.9	-	82,209
総務費	1,421,951	16.2	38,548	1,096,456
民生費	1,913,165	21.8	9,483	1,057,399
衛生費	517,465	5.9	16,548	471,100
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	904,553	10.3	256,041	545,976
商工費	95,416	1.1	40,867	85,979
土木費	837,355	9.5	499,087	410,444
消防費	346,837	3.9	71,816	283,154
教育費	875,019	9.9	250,644	654,523
災害復旧費	181,431	2.1	-	24,105
公債費	1,619,605	18.4	-	1,577,433
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,795,006	100.0	1,183,034	6,288,778

公営事業等への繰出	
合計	1,088,576
下水道	466,000
病院	66,443
簡易水道	4,614
上水道	1,590
国民健康保険	148,912
その他	401,017

国民健康保険事業の状況	
実質収支	77,269
再差引収支	55,414
加入世帯数(世帯)	2,552
被保険者数(人)	5,806
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	107
被保険者1人当り 保険給付費	219

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,388,303	1,322,774
基準財政需要額	4,333,096	4,324,477
標準税収入額等	1,813,506	1,717,453
標準財政規模	5,572,288	5,630,190
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率(%)	10.1	11.6
公債費負担比率(%)	22.8	22.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.5	15.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	55.3	71.4
積立金現在高 財調	1,480,499	1,479,754
積立金現在高 減債	483,215	483,118
積立金現在高 特定目的	2,827,905	2,095,828
地方債現在高	11,857,547	12,536,731
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	486,722	486,722

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.2	96.8	99.1	96.5
市町村民税	99.3	97.3	99.2	97.3
純固定資産税	99.1	96.1	99.0	95.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	10,509 人	
17年国調	11,305 人	
増減率	-7.0 %	
面積	331.59 km²	
人口密度	32 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	10,447 人	10,408 人
26. 1. 1	10,622 人	10,582 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,296 26.3	1,548 28.0
第2次	1,027 20.9	1,150 20.8
第3次	2,601 52.8	2,805 50.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
30	3925		
和歌山県	日高川町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,133,105	10.5	1,133,105	19.9
地方譲与税	92,719	0.9	92,719	1.6
利子割交付金	3,272	0.0	3,272	0.1
配当割交付金	11,062	0.1	11,062	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,307	0.0	5,307	0.1
地方消費税交付金	98,954	0.9	98,954	1.7
ゴルフ場利用税交付金	10,586	0.1	10,586	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,697	0.1	11,697	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,039	0.0	3,039	0.1
地方交付税	5,105,371	47.3	4,312,852	75.8
内訳 普通交付税	4,312,852	40.0	4,312,852	75.8
内訳 特別交付税	792,519	7.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,475,112	60.0	5,682,593	99.9
交通安全対策特別交付金	1,684	0.0	1,684	0.0
分担金・負担金	47,563	0.4	-	-
使用料	113,782	1.1	-	-
手数料	23,239	0.2	-	-
国庫支出金	927,419	8.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	847,251	7.9	-	-
財産収入	25,941	0.2	83	0.0
寄附金	5,303	0.0	-	-
繰入金	530,442	4.9	-	-
繰越金	395,174	3.7	-	-
諸収入	215,160	2.0	2,154	0.0
地方債	1,179,800	10.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	311,600	2.9	-	-
歳入合計	10,787,870	100.0	5,686,514	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,128,382	99.6	-
法定普通税	1,128,382	99.6	-
市町村民税	409,256	36.1	-
内訳 個人均等割	15,674	1.4	-
内訳 所得割	326,006	28.8	-
内訳 法人均等割	16,636	1.5	-
内訳 法人税割	50,940	4.5	-
固定資産税	639,240	56.4	-
うち純固定資産税	638,075	56.3	-
軽自動車税	33,638	3.0	-
市町村たばこ税	46,248	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,723	0.4	-
法定目的税	4,723	0.4	-
内訳 入湯税	4,723	0.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,133,105	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	10,787,870	11,202,096
歳出総額	10,535,341	10,806,922
歳入歳出差引	252,529	395,174
翌年度に繰越すべき財源	80,137	122,985
実質収支	172,392	272,189
単年度収支	-99,797	-167,487
積立金	172,278	494,587
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	72,481	327,100

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	168	514,080	3,060
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	19	47,158	2,482
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	169	517,943	3,065
ラスパイレス指数			91.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.10.01	6,300
副市区町村長	1	28.10.01	5,415
教育長	1	17.05.01	5,200
議会議長	1	17.05.01	2,800
議会副議長	1	17.05.01	2,200
議会議員	10	17.05.01	2,000

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,400,775	13.3	1,285,412	1,250,269	20.8
うち職員給	899,533	8.5	790,734	-	-
扶助費	555,416	5.3	151,096	150,746	2.5
公債費	1,824,175	17.3	1,799,617	1,799,617	30.0
内訳 元利償還金 元金	1,671,294	15.9	1,648,233	1,648,233	27.5
内訳 元利償還金 利子	152,881	1.5	151,384	151,384	2.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,780,366	35.9	3,236,125	3,200,632	53.4
物件費	1,347,840	12.8	854,525	485,529	8.1
維持補修費	48,943	0.5	48,943	46,065	0.8
補助費等	1,186,900	11.3	947,083	762,152	12.7
うち一部事務組合負担金	520,524	4.9	506,520	418,182	7.0
繰出金	998,577	9.5	810,776	716,876	12.0
積立金	623,353	5.9	607,049	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,549,362	24.2	576,205		
うち人件費	47,019	0.4	47,019		
内訳 普通建設事業費	2,349,555	22.3	556,143		
内訳 うち補助	823,771	7.8	56,879		
内訳 うち単独	1,513,350	14.4	497,639		
内訳 災害復旧事業費	199,807	1.9	20,062		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,535,341	100.0	7,080,706		

経常経費充当一般財源等計 5,211,254 千円

経常収支比率 86.9％（ 91.6％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,333,235 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	87,046	0.8	-	87,046
総務費	2,265,775	21.5	266,282	1,576,566
民生費	1,670,340	15.9	4,320	1,011,623
衛生費	1,073,944	10.2	37,316	915,331
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	607,144	5.8	282,871	304,769
商工費	221,848	2.1	68,528	197,567
土木費	1,072,693	10.2	964,690	313,153
消防費	275,391	2.6	10,675	258,675
教育費	1,237,178	11.7	714,873	596,297
災害復旧費	199,807	1.9	-	20,062
公債費	1,824,175	17.3	-	1,799,617
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,535,341	100.0	2,349,555	7,080,706

公営事業等への繰出

合計	1,130,432
簡易水道	263,380
下水道	208,400
病院	131,855
介護サービス	1,011
国民健康保険	157,532
その他	368,254

国民健康保険事業の状況

実質収支	5,981
再差引収支	12,760
加入世帯数（世帯）	1,801
被保険者数（人）	3,286
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	111
被保険者1人当り 保険給付費	282

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,081,331	1,053,478
基準財政需要額	4,643,893	4,666,009
標準税収入額等	1,373,635	1,339,314
標準財政規模	5,998,139	6,172,584
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率(%)	2.9	4.4
公債費負担比率(%)	24.5	25.0
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.9	16.7
将来負担比率(%)	58.2	69.3

積立金現在高

財調	3,311,799	3,139,521
減債	1,024,250	1,021,106
特定目的	2,083,293	1,977,087
地方債現在高	11,775,384	12,266,878

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	183,167	54,007
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	137,229	325,946

徴収率(%)

現年・計	平成26年度		平成25年度	
合計	99.3	97.1	99.3	96.7
市町村民税	99.3	97.3	99.4	97.4
純固定資産税	99.4	97.0	99.2	96.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	22,696 人	
17年国調	23,642 人	
増減率	-4.0 %	
面積	200.96 km²	
人口密度	113 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	22,587 人	22,475 人
26. 1. 1	22,833 人	22,720 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	653 6.5	792 7.2
第2次	1,728 17.2	1,980 18.1
第3次	7,639 76.2	8,166 74.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
30	4018		
和歌山県	白浜町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,163,541	24.3	3,028,294	44.5
地方譲与税	101,523	0.8	101,523	1.5
利子割交付金	7,079	0.1	7,079	0.1
配当割交付金	23,822	0.2	23,822	0.4
株式等譲渡所得割交付金	11,400	0.1	11,400	0.2
地方消費税交付金	246,117	1.9	246,117	3.6
ゴルフ場利用税交付金	13,085	0.1	13,085	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,085	0.1	12,085	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,178	0.1	8,178	0.1
地方交付税	3,803,650	29.2	3,317,176	48.7
内訳 普通交付税	3,317,176	25.5	3,317,176	48.7
内訳 特別交付税	486,474	3.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,390,480	56.8	6,768,759	99.5
交通安全対策特別交付金	2,885	0.0	2,885	0.0
分担金・負担金	245,879	1.9	633	0.0
使用料	268,562	2.1	13,728	0.2
手数料	93,578	0.7	-	-
国庫支出金	1,160,615	8.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	966,076	7.4	-	-
財産収入	84,702	0.7	19,566	0.3
寄附金	30,418	0.2	-	-
繰入金	32,231	0.2	-	-
繰越金	730,084	5.6	-	-
諸収入	342,384	2.6	112	0.0
地方債	1,661,900	12.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	520,900	4.0	-	-
歳入合計	13,009,794	100.0	6,805,683	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,842,230	89.8	-
法定普通税	2,842,230	89.8	-
市町村民税	958,732	30.3	-
内訳 個人均等割	42,339	1.3	-
内訳 所得割	703,812	22.2	-
内訳 法人均等割	133,132	4.2	-
内訳 法人税割	79,449	2.5	-
固定資産税	1,639,993	51.8	-
うち純固定資産税	1,623,107	51.3	-
軽自動車税	62,897	2.0	-
市町村たばこ税	180,608	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	321,311	10.2	-
法定目的税	321,311	10.2	-
内訳 入湯税	186,064	5.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	135,247	4.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,163,541	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	13,009,794	13,335,813
歳出総額	12,430,205	12,605,729
歳入歳出差引	579,589	730,084
翌年度に繰越すべき財源	126,709	144,978
実質収支	452,880	585,106
単年度収支	-132,226	-76,504
積立金	263,871	320,443
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	131,645	243,939

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	279	818,865	2,935
うち消防職員	79	223,333	2,827
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	6	17,138	2,856
臨時職員	25	58,425	2,337
合計	310	894,428	2,885
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.03.01	6,480
副市区町村長	1	18.03.01	5,500
教育長	1	18.03.01	5,250
議会議長	1	18.03.01	3,000
議会副議長	1	18.03.01	2,500
議会議員	12	18.03.01	2,300

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,493,405	20.1	2,107,587	2,031,112	27.7
うち職員給	1,673,608	13.5	1,366,153	-	-
扶助費	1,376,925	11.1	388,775	388,625	5.3
公債費	1,397,776	11.2	1,338,648	1,338,648	18.3
内訳 元利償還金 元金	1,212,507	9.8	1,153,783	1,153,783	15.7
内訳 元利償還金 利子	185,182	1.5	184,778	184,778	2.5
内訳 一時借入金利子	87	0.0	87	87	0.0
（義務的経費計）	5,268,106	42.4	3,835,010	3,758,385	51.3
物件費	1,985,726	16.0	1,495,256	1,246,907	17.0
維持補修費	166,355	1.3	152,217	152,217	2.1
補助費等	1,061,420	8.5	928,617	750,720	10.2
うち一部事務組合負担金	364,628	2.9	360,831	338,434	4.6
繰出金	1,446,506	11.6	1,265,108	957,421	13.1
積立金	429,779	3.5	306,786	-	-
投資・出資金・貸付金	3,250	0.0	250	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,069,063	16.6	381,861		
うち人件費	24,362	0.2	22,197		
内訳 普通建設事業費	1,922,957	15.5	359,446		
内訳 うち補助	886,085	7.1	51,962		
内訳 うち単独	993,944	8.0	304,539		
内訳 災害復旧事業費	146,106	1.2	22,415		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,430,205	100.0	8,365,105		

経常経費充当一般財源等計 6,865,650 千円

経常収支比率 93.7 %（ 100.9 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,944,694 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	101,112	0.8	-	101,112
総務費	1,565,233	12.6	20,639	1,247,219
民生費	3,258,237	26.2	24,983	1,839,164
衛生費	1,699,224	13.7	394,306	1,171,848
労働費	7,375	0.1	-	3
農林水産業費	510,536	4.1	81,050	310,938
商工費	278,444	2.2	43,836	252,790
土木費	1,007,759	8.1	339,722	765,145
消防費	962,957	7.7	272,066	559,009
教育費	1,495,446	12.0	746,355	756,814
災害復旧費	146,106	1.2	-	22,415
公債費	1,397,776	11.2	-	1,338,648
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,430,205	100.0	1,922,957	8,365,105

公営事業等への繰出

合計	1,552,825
下水道	350,560
病院	102,435
簡易水道	25,927
介護サービス	17,104
国民健康保険	298,281
その他	758,518

国民健康保険事業の状況

実質収支	137,795
再差引収支	60,466
加入世帯数(世帯)	4,724
被保険者数(人)	7,781
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	267

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,517,600	2,457,421
基準財政需要額	5,359,107	5,275,193
標準税収入額等	3,248,285	3,172,961
標準財政規模	7,086,366	7,085,633
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率(%)	6.4	8.3
公債費負担比率(%)	15.0	14.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.9	8.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	75.7	87.8
積立金現在高 財調	2,161,892	1,898,021
積立金現在高 減債	101,015	101,015
積立金現在高 特定目的	1,725,773	1,584,639
地方債現在高	14,940,375	14,490,982
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	911,059	997,429
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	59,854	59,839

徴収率(%) 現年・計	平成26年度		平成25年度	
合計	97.3	90.2	97.3	89.1
市町村民税	98.2	93.4	98.3	92.5
純固定資産税	96.5	87.2	96.2	85.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口	22年国調	14,807 人
	17年国調	14,775 人
	増減率	0.2 %
面積		57.37 km²
人口密度		258 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	15,464 人	15,411 人
26. 1. 1	15,358 人	15,312 人
増減率	0.7 %	0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	541 8.2	704 9.9
第2次	1,485 22.5	1,683 23.7
第3次	4,585 69.4	4,710 66.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
30	4042		
和歌山県	上富田町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,562,094	23.8	1,562,094	46.2
地方譲与税	56,309	0.9	56,309	1.7
利子割交付金	5,241	0.1	5,241	0.2
配当割交付金	17,684	0.3	17,684	0.5
株式等譲渡所得割交付金	8,475	0.1	8,475	0.3
地方消費税交付金	140,830	2.2	140,830	4.2
ゴルフ場利用税交付金	27,400	0.4	27,400	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,040	0.1	7,040	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,225	0.1	9,225	0.3
地方交付税	1,793,132	27.4	1,545,933	45.7
内訳 普通交付税	1,545,933	23.6	1,545,933	45.7
内訳 特別交付税	247,199	3.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,627,430	55.4	3,380,231	99.9
交通安全対策特別交付金	2,111	0.0	2,111	0.1
分担金・負担金	2,485	0.0	-	-
使用料	158,262	2.4	-	-
手数料	35,443	0.5	-	-
国庫支出金	545,904	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	475,138	7.3	-	-
財産収入	55,631	0.8	-	-
寄附金	9,074	0.1	-	-
繰入金	83,349	1.3	-	-
繰越金	326,237	5.0	-	-
諸収入	728,728	11.1	-	-
地方債	500,035	7.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	242,635	3.7	-	-
歳入合計	6,549,827	100.0	3,382,342	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,560,747	99.9	-
法定普通税	1,560,747	99.9	-
市町村民税	697,797	44.7	-
内訳 個人均等割	23,717	1.5	-
内訳 所得割	542,106	34.7	-
内訳 法人均等割	30,118	1.9	-
内訳 法人税割	101,856	6.5	-
固定資産税	666,290	42.7	-
うち純固定資産税	661,422	42.3	-
軽自動車税	45,956	2.9	-
市町村たばこ税	150,704	9.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,347	0.1	-
法定目的税	1,347	0.1	-
内訳 入湯税	1,347	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,562,094	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	6,549,827	6,272,526
歳出総額	6,205,607	5,946,289
歳入歳出差引	344,220	326,237
翌年度に繰越すべき財源	287,535	165,040
実質収支	56,685	161,197
単年度収支	-104,512	104,210
積立金	285,706	6,251
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	54,000
実質単年度収支	181,194	56,461

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	103	309,721	3,007
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	104	312,887	3,009
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,480
副市区町村長	1	19.04.01	5,310
教育長	1	23.09.01	4,860
議会議長	1	8.04.01	3,000
議会副議長	1	8.04.01	2,600
議会議員	10	8.04.01	2,400

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	925,640	14.9	785,443	706,194	19.5
うち職員給	551,478	8.9	443,535	-	-
扶助費	971,113	15.6	299,764	298,174	8.2
公債費	673,631	10.9	625,856	625,856	17.3
内訳 元利償還金 元金	596,973	9.6	550,179	550,179	15.2
内訳 元利償還金 利子	76,601	1.2	75,620	75,620	2.1
内訳 一時借入金利子	57	0.0	57	57	0.0
（義務的経費計）	2,570,384	41.4	1,711,063	1,630,224	45.0
物件費	842,895	13.6	669,707	565,820	15.6
維持補修費	18,079	0.3	17,998	17,998	0.5
補助費等	743,279	12.0	644,697	572,523	15.8
うち一部事務組合負担金	261,852	4.2	244,907	205,496	5.7
繰出金	843,856	13.6	727,526	509,662	14.1
積立金	310,630	5.0	50,164	-	-
投資・出資金・貸付金	6,648	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	869,836	14.0	413,488		
うち人件費	15,760	0.3	15,760		
内訳 普通建設事業費	828,549	13.4	395,394		
内訳 うち補助	32,093	0.5	6,315		
内訳 うち単独	788,956	12.7	382,679		
内訳 災害復旧事業費	41,287	0.7	18,094		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,205,607	100.0	4,234,643		

経常経費充当一般財源等計 3,296,227 千円

経常収支比率 90.9 %（ 97.5 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,316,293 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	86,572	1.4	-	86,572
総務費	925,344	14.9	6,496	568,525
民生費	2,074,176	33.4	130,690	1,043,317
衛生費	627,329	10.1	15,682	575,305
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	234,639	3.8	5,816	195,355
商工費	38,067	0.6	14,845	22,287
土木費	729,516	11.8	514,563	495,794
消防費	340,471	5.5	102,225	234,436
教育費	434,575	7.0	38,232	369,102
災害復旧費	41,287	0.7	-	18,094
公債費	673,631	10.9	-	625,856
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,205,607	100.0	828,549	4,234,643

公営事業等への繰出	合計	906,927	
	下水道	258,443	
	病院	63,071	
	介護サービス	8,660	
	上水道	-	
	国民健康保険	197,042	
	その他	379,711	

国民健康保険事業の状況	実質収支	80,871
	再差引収支	16,345
	加入世帯数(世帯)	2,734
	被保険者数(人)	4,853
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
	被保険者1人当り 国庫支出金	94
	被保険者1人当り 保険給付費	231

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,427,912	1,386,415
基準財政需要額	2,973,845	2,975,413
標準税収入額等	1,833,827	1,789,359
標準財政規模	3,622,395	3,634,262
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率(%)	1.6	4.4
公債費負担比率(%)	14.5	15.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.3	14.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	110.0	125.7
積立金現在高 財調	588,346	302,640
積立金現在高 減債	321,567	381,064
積立金現在高 特定目的	375,392	371,374
地方債現在高	6,354,576	6,451,514
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	694,863	69,183
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	29,186	75,997
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,406	100,405

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.5	91.5	97.4	91.7
市町村民税	98.7	95.8	98.7	95.2
純固定資産税	95.7	85.8	95.5	86.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	4,730 人
	17年国調	5,293 人
	増減率	-10.6 %
面積		174.46 km²
人口密度		27 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	4,475 人	4,451 人
26. 1. 1	4,628 人	4,607 人
増減率	-3.3 %	-3.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	248 12.9	329 15.2
第2次	392 20.5	501 23.2
第3次	1,276 66.6	1,322 61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
30	4069		
和歌山県	すさみ町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	452,208	10.3	452,208	19.9
地方譲与税	25,623	0.6	25,623	1.1
利子割交付金	1,139	0.0	1,139	0.1
配当割交付金	3,833	0.1	3,833	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,835	0.0	1,835	0.1
地方消費税交付金	44,742	1.0	44,742	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,198	0.1	3,198	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	788	0.0	788	0.0
地方交付税	2,042,671	46.7	1,731,356	76.2
内訳 普通交付税	1,731,356	39.6	1,731,356	76.2
内訳 特別交付税	311,315	7.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,576,037	58.9	2,264,722	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	76,913	1.8	-	-
使用料	79,963	1.8	-	-
手数料	14,313	0.3	-	-
国庫支出金	209,817	4.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	226,691	5.2	-	-
財産収入	37,633	0.9	7,979	0.4
寄附金	3,587	0.1	-	-
繰入金	19,802	0.5	-	-
繰越金	207,406	4.7	-	-
諸収入	376,829	8.6	235	0.0
地方債	542,000	12.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	119,100	2.7	-	-
歳入合計	4,370,991	100.0	2,272,936	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	449,446	99.4	-
法定普通税	449,446	99.4	-
市町村民税	156,507	34.6	-
内訳 個人均等割	6,158	1.4	-
内訳 所得割	117,194	25.9	-
内訳 法人均等割	14,741	3.3	-
内訳 法人税割	18,414	4.1	-
固定資産税	249,741	55.2	-
うち純固定資産税	246,790	54.6	-
軽自動車税	12,158	2.7	-
市町村たばこ税	31,040	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,762	0.6	-
法定目的税	2,762	0.6	-
内訳 入湯税	2,762	0.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	452,208	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	4,370,991	4,388,037
歳出総額	4,219,188	4,180,631
歳入歳出差引	151,803	207,406
翌年度に繰越すべき財源	25,057	73,572
実質収支	126,746	133,834
単年度収支	-7,088	14,578
積立金	-	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-7,088	14,578

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	73	218,708	2,996
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,078	3,026
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	73	218,708	2,996
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.10.01	5,200
副市区町村長	1	17.04.01	4,630
教育長	1	17.04.01	4,270
議会議長	1	6.04.01	2,800
議会副議長	1	6.04.01	2,200
議会議員	8	6.04.01	2,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	648,767	15.4	586,318	566,351	23.7
うち職員給	387,953	9.2	338,654	-	-
扶助費	329,326	7.8	94,091	93,682	3.9
公債費	477,462	11.3	462,734	462,734	19.3
内訳 元利償還金 元金	422,110	10.0	407,382	407,382	17.0
内訳 元利償還金 利子	55,352	1.3	55,352	55,352	2.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,455,555	34.5	1,143,143	1,122,767	46.9
物件費	676,960	16.0	379,291	291,166	12.2
維持補修費	31,373	0.7	25,556	25,556	1.1
補助費等	568,724	13.5	541,068	497,836	20.8
うち一部事務組合負担金	75,963	1.8	75,963	54,630	2.3
繰出金	404,298	9.6	347,853	254,668	10.6
積立金	324,570	7.7	320,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,200	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	756,508	17.9	118,297		
うち人件費	13,411	0.3	-		
内訳 普通建設事業費	756,508	17.9	118,297		
内訳 うち補助	72,793	1.7	6,353		
内訳 うち単独	682,725	16.2	110,954		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,219,188	100.0	2,875,208		

経常経費充当一般財源等計 2,191,993 千円

経常収支比率 91.6 %（ 96.4 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,027,011 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	65,430	1.6	-	65,074
総務費	1,144,205	27.1	248,022	785,628
民生費	912,356	21.6	-	576,649
衛生費	498,246	11.8	66,034	401,259
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	117,373	2.8	23,287	74,968
商工費	71,864	1.7	50,677	22,513
土木費	306,701	7.3	257,751	80,036
消防費	323,862	7.7	99,719	217,072
教育費	301,689	7.2	11,018	189,275
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	477,462	11.3	-	462,734
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,219,188	100.0	756,508	2,875,208

公営事業等への繰出

合計	591,298
病院	183,000
簡易水道	21,686
介護サービス	5,601
上水道	4,000
国民健康保険	118,090
その他	258,921

国民健康保険事業の状況

実質収支	55,174
再差引収支	40,998
加入世帯数(世帯)	998
被保険者数(人)	1,601
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	116
被保険者1人当り 保険給付費	329

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	399,645	374,109
基準財政需要額	2,131,001	2,167,442
標準税収入額等	510,540	478,974
標準財政規模	2,361,059	2,399,574
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率(%)	5.4	5.6
公債費負担比率(%)	15.3	13.8
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.5	8.4
将来負担比率(%)	-	-

積立金現在高 財調	1,811,668	1,811,668
積立金現在高 減債	43,103	43,103
積立金現在高 特定目的	1,318,566	1,000,380
地方債現在高	4,529,384	4,409,494
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	63,822	114,877
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	21,710	137,330

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.3	95.1	98.7	92.2
市町村民税	99.4	96.7	99.2	95.2
純固定資産税	97.3	93.4	98.2	89.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	17,080 人
	17年国調	18,185 人
	増減率	-6.1 %
面積		183.31 km²
人口密度		93 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	16,573 人	16,448 人
26. 1. 1	16,860 人	16,736 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	458 6.3	482 6.0
第2次	983 13.6	1,178 14.6
第3次	5,779 80.0	6,410 79.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
30	4212		
和歌山県	那智勝浦町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,544,368	17.7	1,544,368	33.1
地方譲与税	60,568	0.7	60,568	1.3
利子割交付金	4,673	0.1	4,673	0.1
配当割交付金	15,600	0.2	15,600	0.3
株式等譲渡所得割交付金	7,431	0.1	7,431	0.2
地方消費税交付金	173,554	2.0	173,554	3.7
ゴルフ場利用税交付金	14,991	0.2	14,991	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,599	0.1	7,599	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,160	0.0	4,160	0.1
地方交付税	3,100,459	35.5	2,643,147	56.7
内訳 普通交付税	2,643,147	30.3	2,643,147	56.7
内訳 特別交付税	457,312	5.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,933,403	56.5	4,476,091	96.0
交通安全対策特別交付金	1,828	0.0	1,828	0.0
分担金・負担金	9,417	0.1	-	-
使用料	318,511	3.6	164,227	3.5
手数料	57,599	0.7	1,292	0.0
国庫支出金	836,462	9.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	665,690	7.6	-	-
財産収入	28,012	0.3	17,044	0.4
寄附金	44,432	0.5	-	-
繰入金	266,828	3.1	-	-
繰越金	274,256	3.1	-	-
諸収入	100,533	1.2	111	0.0
地方債	1,189,700	13.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	299,700	3.4	-	-
歳入合計	8,726,671	100.0	4,660,593	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,457,886	94.4	-
法定普通税	1,457,886	94.4	-
市町村民税	554,854	35.9	-
内訳 個人均等割	25,047	1.6	-
内訳 所得割	465,363	30.1	-
内訳 法人均等割	36,223	2.3	-
内訳 法人税割	28,221	1.8	-
固定資産税	741,498	48.0	-
うち純固定資産税	738,876	47.8	-
軽自動車税	42,540	2.8	-
市町村たばこ税	118,994	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	86,482	5.6	-
法定目的税	86,482	5.6	-
内訳 入湯税	86,482	5.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,544,368	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	8,726,671	10,211,852
歳出総額	8,330,295	9,937,596
歳入歳出差引	396,376	274,256
翌年度に繰越すべき財源	182,386	108,654
実質収支	213,990	165,602
単年度収支	48,388	33,016
積立金	501	150,439
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	48,889	183,455

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	184	514,464	2,796
うち消防職員	40	116,560	2,914
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	186	522,192	2,807
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.01.17	5,020
副市区町村長	1	26.01.17	4,760
教育長	1	26.01.17	4,500
議会議長	1	17.04.01	2,800
議会副議長	1	17.04.01	2,300
議会議員	10	17.04.01	2,100

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,511,070	18.1	1,404,224	1,308,288	26.4
うち職員給	947,593	11.4	854,973	-	-
扶助費	844,357	10.1	228,143	228,143	4.6
公債費	730,422	8.8	717,805	717,805	14.5
内訳 元利償還金 元金	637,333	7.7	626,630	626,630	12.6
内訳 元利償還金 利子	93,089	1.1	91,175	91,175	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,085,849	37.0	2,350,172	2,254,236	45.4
物件費	1,379,475	16.6	989,928	919,390	18.5
維持補修費	45,158	0.5	20,075	20,075	0.4
補助費等	875,928	10.5	704,449	480,596	9.7
うち一部事務組合負担金	121,860	1.5	121,860	116,497	2.3
繰出金	996,851	12.0	866,333	603,471	12.2
積立金	54,022	0.6	6,679	-	-
投資・出資金・貸付金	89,680	1.1	80	80	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,803,332	21.6	428,741		
うち人件費	30,120	0.4	30,120		
内訳 普通建設事業費	1,611,431	19.3	309,277		
内訳 うち補助	334,537	4.0	35,340		
内訳 うち単独	1,183,770	14.2	269,607		
内訳 災害復旧事業費	191,901	2.3	119,464		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,330,295	100.0	5,366,457		

経常経費充当一般財源等計 4,277,848 千円

経常収支比率 86.2％（ 91.8％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,762,833 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	87,082	1.0	-	87,082
総務費	1,147,632	13.8	179,823	837,642
民生費	2,653,835	31.9	200,640	1,471,056
衛生費	1,008,659	12.1	20,626	771,540
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	178,730	2.1	11,869	105,194
商工費	205,946	2.5	22,439	172,596
土木費	991,477	11.9	781,946	349,452
消防費	540,146	6.5	169,511	359,976
教育費	594,465	7.1	224,577	374,650
災害復旧費	191,901	2.3	-	119,464
公債費	730,422	8.8	-	717,805
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,330,295	100.0	1,611,431	5,366,457

公営事業等への繰出	
合計	1,357,622
病院	353,019
下水道	31,336
簡易水道	8,563
上水道	7,752
国民健康保険	372,936
その他	584,016

国民健康保険事業の状況	
実質収支	16,169
再差引収支	-35,761
加入世帯数(世帯)	3,695
被保険者数(人)	6,135
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	120
被保険者1人当り 保険給付費	308

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,351,799	1,335,100
基準財政需要額	3,989,368	4,010,405
標準税収入額等	1,737,995	1,709,834
標準財政規模	4,680,870	4,700,580
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率(%)	4.6	3.5
公債費負担比率(%)	12.5	11.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.2	4.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	46.7	51.8
積立金現在高 財調	824,810	824,309
積立金現在高 減債	973,403	972,882
積立金現在高 特定目的	950,233	1,161,461
地方債現在高	9,159,520	8,607,153
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	39,448	38,023
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	467,952	422,851

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	98.2	91.0	98.1	89.9
市町村民税	98.0	95.1	98.1	94.6
純固定資産税	97.9	86.0	97.7	84.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	3,250 人	
17年国調	3,506 人	
増減率	-7.3 %	
面積	5.81 km²	
人口密度	559 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	3,340 人	3,332 人
26. 1. 1	3,387 人	3,378 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	99 7.3	136 9.5
第2次	183 13.5	232 16.2
第3次	1,072 79.2	1,060 74.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
30	4221		
和歌山県	太地町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	256,990	9.8	256,990	21.3
地方譲与税	9,911	0.4	9,911	0.8
利子割交付金	1,012	0.0	1,012	0.1
配当割交付金	3,410	0.1	3,410	0.3
株式等譲渡所得割交付金	1,633	0.1	1,633	0.1
地方消費税交付金	29,165	1.1	29,165	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,249	0.0	1,249	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	652	0.0	652	0.1
地方交付税	1,033,235	39.5	900,344	74.7
内訳 普通交付税	900,344	34.4	900,344	74.7
内訳 特別交付税	132,891	5.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,337,257	51.1	1,204,366	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	7,673	0.3	-	-
使用料	11,492	0.4	481	0.0
手数料	3,593	0.1	-	-
国庫支出金	390,446	14.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	83,968	3.2	-	-
財産収入	3,949	0.2	-	-
寄附金	1,517	0.1	-	-
繰入金	298,235	11.4	-	-
繰越金	140,391	5.4	-	-
諸収入	36,994	1.4	-	-
地方債	300,500	11.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	66,500	2.5	-	-
歳入合計	2,616,015	100.0	1,204,847	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	254,278	98.9	-
法定普通税	254,278	98.9	-
市町村民税	117,500	45.7	-
内訳 個人均等割	5,182	2.0	-
内訳 所得割	103,693	40.3	-
内訳 法人均等割	4,268	1.7	-
内訳 法人税割	4,357	1.7	-
固定資産税	108,101	42.1	-
うち純固定資産税	106,882	41.6	-
軽自動車税	8,222	3.2	-
市町村たばこ税	20,455	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,712	1.1	-
法定目的税	2,712	1.1	-
内訳 入湯税	2,712	1.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	256,990	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	2,616,015	3,192,162
歳出総額	2,407,749	3,051,771
歳入歳出差引	208,266	140,391
翌年度に繰越すべき財源	54,853	2,367
実質収支	153,413	138,024
単年度収支	15,389	15,010
積立金	160,000	165,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	160,000	160,000
実質単年度収支	15,389	20,010

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	46	132,664	2,884
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	3	9,876	3,292
臨時職員	-	-	-
合計	49	142,540	2,909
ラスパイレス指数			90.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	4,575
副市区町村長	1	21.04.01	3,918
教育長	1	16.10.01	2,000
議会議長	1	8.04.01	2,850
議会副議長	1	8.04.01	2,280
議会議員	8	8.04.01	2,050

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	440,382	18.3	416,781	416,676	32.8
うち職員給	250,114	10.4	232,201	-	-
扶助費	169,804	7.1	60,108	59,145	4.7
公債費	155,362	6.5	155,362	155,362	12.2
内訳 元利償還金 元金	134,645	5.6	134,645	134,645	10.6
内訳 元利償還金 利子	20,717	0.9	20,717	20,717	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	765,548	31.8	632,251	631,183	49.6
物件費	482,065	20.0	393,944	218,059	17.2
維持補修費	24,628	1.0	23,091	23,091	1.8
補助費等	115,375	4.8	109,896	79,365	6.2
うち一部事務組合負担金	21,698	0.9	21,698	21,698	1.7
繰出金	221,799	9.2	198,022	147,269	11.6
積立金	250,008	10.4	250,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	548,326	22.8	48,699		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	522,020	21.7	46,722		
内訳 うち補助	375,134	15.6	2,681		
内訳 うち単独	109,305	4.5	39,790		
内訳 災害復旧事業費	26,306	1.1	1,977		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,407,749	100.0	1,655,903		

経常経費充当一般財源等計	1,098,967 千円
経常収支比率	86.4 % （ 91.2 %）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,864,169 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	61,253	2.5	-	61,253
総務費	664,183	27.6	56,693	566,586
民生費	496,908	20.6	-	335,185
衛生費	169,675	7.0	8,143	148,401
労働費	30	0.0	-	30
農林水産業費	45,430	1.9	1,800	33,034
商工費	57,923	2.4	517	57,634
土木費	475,699	19.8	390,031	100,016
消防費	71,828	3.0	33,670	38,182
教育費	183,143	7.6	31,166	158,234
災害復旧費	26,306	1.1	-	1,977
公債費	155,371	6.5	-	155,371
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,407,749	100.0	522,020	1,655,903

公営事業等への繰出	合計	238,707
	下水道	31,225
	観光施設	16,908
	市場	469
	上水道	-
	国民健康保険	52,432
	その他	137,673

国民健康保険事業の状況	実質収支	4,926
	再差引収支	-3,323
	加入世帯数(世帯)	690
	被保険者数(人)	1,141
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
	被保険者1人当り 国庫支出金	77
	被保険者1人当り 保険給付費	275

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	232,503	229,660
基準財政需要額	1,131,357	1,128,010
標準税収入額等	295,606	293,249
標準財政規模	1,262,541	1,260,159
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率(%)	12.2	11.0
公債費負担比率(%)	8.3	8.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.5	4.9
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	627,457	627,457
減債	331,431	330,576
特定目的	708,874	757,956
地方債現在高	2,338,476	2,172,621
（債務負担行為額（支出予定額）） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	858,839	1,395,434
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	84,571	84,571

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	97.0	80.1	96.6	80.1
市町村民税	98.4	95.8	97.5	94.9
純固定資産税	94.8	64.6	94.8	65.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	3,103 人
	17年国調	3,426 人
	増減率	-9.4 %
面積		294.23 km²
人口密度		11 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	2,973 人	2,960 人
26. 1. 1	3,077 人	3,064 人
増減率	-3.4 %	-3.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	137 12.3	162 12.6
第2次	174 15.6	196 15.2
第3次	806 72.2	927 72.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
30	4247		
和歌山県	古座川町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	199,878	4.1	199,878	10.3
地方譲与税	34,290	0.7	34,290	1.8
利子割交付金	688	0.0	688	0.0
配当割交付金	2,290	0.0	2,290	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,087	0.0	1,087	0.1
地方消費税交付金	30,432	0.6	30,432	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,275	0.1	4,275	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	398	0.0	398	0.0
地方交付税	1,888,756	38.5	1,631,746	84.2
内訳 普通交付税	1,631,746	33.2	1,631,746	84.2
内訳 特別交付税	257,010	5.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,162,094	44.0	1,905,084	98.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	39,940	0.8	-	-
使用料	21,160	0.4	306	0.0
手数料	2,544	0.1	-	-
国庫支出金	393,818	8.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	379,955	7.7	-	-
財産収入	5,174	0.1	-	-
寄附金	3,036	0.1	-	-
繰入金	653,279	13.3	-	-
繰越金	658,459	13.4	-	-
諸収入	66,990	1.4	32,843	1.7
地方債	525,626	10.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	101,026	2.1	-	-
歳入合計	4,912,075	100.0	1,938,233	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	199,230	99.7	-
法定普通税	199,230	99.7	-
市町村民税	75,980	38.0	-
内訳 個人均等割	3,793	1.9	-
内訳 所得割	66,642	33.3	-
内訳 法人均等割	4,681	2.3	-
内訳 法人税割	864	0.4	-
固定資産税	107,903	54.0	-
うち純固定資産税	107,893	54.0	-
軽自動車税	9,002	4.5	-
市町村たばこ税	6,345	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	648	0.3	-
法定目的税	648	0.3	-
内訳 入湯税	648	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	199,878	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,912,075	4,594,698
	歳出総額	4,000,371	3,936,239
	歳入歳出差引	911,704	658,459
	翌年度に繰越すべき財源	367,352	267,821
	実質収支	544,352	390,638
	単年度収支	150,868	-327,157
	積立金	1,762	170,050
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	168,635	-
	実質単年度収支	-16,005	-157,107

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	50	140,000	2,800
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	50	140,000	2,800
ラスパイレス指数				95.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	5,770
副市区町村長	1	17.04.01	5,010
教育長	1	17.04.01	4,660
議会議長	1	15.04.01	2,550
議会副議長	1	15.04.01	1,950
議会議員	8	15.04.01	1,750

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	450,366	11.3	432,105	426,811	20.9
うち職員給	251,681	6.3	238,231	-	-
扶助費	183,212	4.6	57,928	57,878	2.8
公債費	378,145	9.5	378,145	378,145	18.5
内訳 元利償還金 元金	339,386	8.5	339,386	339,386	16.6
内訳 元利償還金 利子	38,759	1.0	38,759	38,759	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,011,723	25.3	868,178	862,834	42.3
物件費	539,561	13.5	414,219	308,545	15.1
維持補修費	102,482	2.6	71,318	71,318	3.5
補助費等	356,897	8.9	305,374	280,578	13.8
うち一部事務組合負担金	63,350	1.6	45,523	45,522	2.2
繰出金	307,805	7.7	246,662	178,484	8.8
積立金	5,855	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,676,048	41.9	495,985		
うち人件費	17,411	0.4	17,411		
内訳 普通建設事業費	1,675,074	41.9	495,451		
内訳 うち補助	1,218,913	30.5	166,177		
内訳 うち単独	453,419	11.3	326,532		
内訳 災害復旧事業費	974	0.0	534		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,000,371	100.0	2,401,736		

経常経費充当一般財源等計	1,701,759 千円
経常収支比率	83.4 %（ 87.8 %） （減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,313,440 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	63,836	1.6	-	63,836
総務費	418,868	10.5	9,234	344,836
民生費	606,497	15.2	1,900	393,575
衛生費	845,699	21.1	589,592	254,568
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	247,937	6.2	155,192	153,487
商工費	48,256	1.2	26,171	35,900
土木費	905,661	22.6	781,085	393,707
消防費	265,043	6.6	70,650	207,856
教育費	219,455	5.5	41,250	175,292
災害復旧費	974	0.0	-	534
公債費	378,145	9.5	-	378,145
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,000,371	100.0	1,675,074	2,401,736

公営事業等への繰出	
合計	307,805
簡易水道	35,320
市場	113
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	91,227
その他	181,145

国民健康保険事業の状況	
実質収支	12,367
再差引収支	-16,583
加入世帯数（世帯）	644
被保険者数（人）	1,008
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	60
被保険者1人当り 国庫支出金	113
被保険者1人当り 保険給付費	274

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額		217,749	216,521
基準財政需要額		1,849,495	1,923,750
標準税収入額等		272,651	267,715
標準財政規模		2,005,423	2,081,345
財政力指数		0.12	0.12
実質収支比率(%)		27.1	18.8
公債費負担比率(%)		11.4	10.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	6.5	7.2
	将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高	財調	1,246,162	1,413,035
	減債	215,690	215,421
	特定目的	1,170,694	1,651,377
地方債現在高		3,492,831	3,306,591
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	11,145	793,109
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		51,045	50,981

徴収率(%) 現年・計		平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
	合計	98.0	95.6	98.0	94.8
	市町村民税	98.5	96.0	99.3	96.5
	純固定資産税	97.4	94.8	96.9	93.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	486 人
	17年国調	570 人
	増減率	-14.7 %
面積		48.20 km²
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	461 人	461 人
26. 1. 1	471 人	471 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	13 8.2	5 2.3
第2次	28 17.6	58 27.0
第3次	118 74.2	152 70.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
30	4271		
和歌山県	北山村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	66,804	4.7	66,804	11.1
地方譲与税	6,503	0.5	6,503	1.1
利子割交付金	150	0.0	150	0.0
配当割交付金	511	0.0	511	0.1
株式等譲渡所得割交付金	245	0.0	245	0.0
地方消費税交付金	5,266	0.4	5,266	0.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	822	0.1	822	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	653,445	46.1	523,638	86.7
内訳 普通交付税	523,638	36.9	523,638	86.7
内訳 特別交付税	129,807	9.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	733,746	51.7	603,939	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	697	0.0	-	-
使用料	12,012	0.8	-	-
手数料	340	0.0	-	-
国庫支出金	142,033	10.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	108,720	7.7	-	-
財産収入	1,382	0.1	-	-
寄附金	663	0.0	-	-
繰入金	87,965	6.2	-	-
繰越金	80,191	5.7	-	-
諸収入	133,378	9.4	29	0.0
地方債	117,400	8.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	31,500	2.2	-	-
歳入合計	1,418,527	100.0	603,968	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	66,418	99.4	8,196
法定普通税	66,418	99.4	8,196
市町村民税	16,991	25.4	-
内訳 個人均等割	591	0.9	-
内訳 所得割	14,067	21.1	-
内訳 法人均等割	1,358	2.0	-
内訳 法人税割	975	1.5	-
固定資産税	46,461	69.5	8,196
うち純固定資産税	46,166	69.1	8,196
軽自動車税	1,032	1.5	-
市町村たばこ税	1,934	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	386	0.6	-
法定目的税	386	0.6	-
内訳 入湯税	386	0.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	66,804	100.0	8,196

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財源超過	×
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	1,418,527	1,290,511
歳出総額	1,313,842	1,210,328
歳入歳出差引	104,685	80,183
翌年度に繰越すべき財源	43,024	39,644
実質収支	61,661	40,539
単年度収支	21,226	-35,614
積立金	236	610
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	21,462	-35,004

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	17	50,677	2,981
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	17	50,677	2,981
ラスパイレス指数			91.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.12.01	5,300
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	27.04.01	4,300
議会議長	1	13.04.01	2,450
議会副議長	1	13.04.01	1,900
議会議員	4	13.04.01	1,780

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	197,567	15.0	173,546	163,968	25.8
うち職員給	109,831	8.4	89,323	-	-
扶助費	36,396	2.8	8,652	8,652	1.4
公債費	126,902	9.7	126,902	126,902	20.0
内訳 元利償還金 元金	113,934	8.7	113,934	113,934	17.9
内訳 元利償還金 利子	12,968	1.0	12,968	12,968	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	360,865	27.5	309,100	299,522	47.1
物件費	297,207	22.6	158,473	116,469	18.3
維持補修費	10,150	0.8	8,939	3,861	0.6
補助費等	79,682	6.1	49,227	29,207	4.6
うち一部事務組合負担金	11,455	0.9	8,555	5,525	0.9
繰出金	153,441	11.7	106,131	15,840	2.5
積立金	1,210	0.1	68	-	-
投資・出資金・貸付金	1,680	0.1	480	480	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	409,607	31.2	140,037		
うち人件費	6,448	0.5	6,448		
内訳 普通建設事業費	406,354	30.9	136,784		
内訳 うち補助	213,031	16.2	26,310		
内訳 うち単独	184,380	14.0	109,332		
内訳 災害復旧事業費	3,253	0.2	3,253		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,313,842	100.0	772,455		

経常経費充当一般財源等計 465,379 千円

経常収支比率 73.2％（ 77.1％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 877,140 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	37,045	2.8	-	37,045
総務費	203,207	15.5	31,621	159,573
民生費	164,628	12.5	4,755	125,220
衛生費	56,913	4.3	1,529	52,772
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	158,780	12.1	131,536	65,943
商工費	237,498	18.1	23,784	60,991
土木費	190,903	14.5	172,742	61,913
消防費	56,325	4.3	40,387	27,596
教育費	78,388	6.0	-	51,247
災害復旧費	3,253	0.2	-	3,253
公債費	126,902	9.7	-	126,902
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,313,842	100.0	406,354	772,455

公営事業等への繰出	
合計	153,441
観光施設	76,599
簡易水道	13,760
市場	17
上水道	-
国民健康保険	19,246
その他	43,819

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,396
再差引収支	3,396
加入世帯数(世帯)	97
被保険者数(人)	145
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	59
被保険者1人当り 国庫支出金	388
被保険者1人当り 保険給付費	357

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	57,821	58,899
基準財政需要額	581,116	628,891
標準税収入額等	73,459	74,632
標準財政規模	628,605	680,039
財政力指数	0.09	0.10
実質収支比率(%)	9.8	6.0
公債費負担比率(%)	14.5	14.4
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.3	5.0
将来負担比率(%)	-	-

積立金現在高 財調	640,382	640,146	
積立金現在高 減債	74,507	74,488	
積立金現在高 特定目的	594,508	674,458	
地方債現在高	1,045,668	1,042,202	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-	
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-	
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-	
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-	
収益事業収入	-	-	
土地開発基金現在高	25,942	25,935	

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.6	99.0	99.6	98.6
市町村民税	99.4	98.9	99.7	98.7
純固定資産税	99.6	98.9	99.6	98.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	18,249 人	
17年国調	19,931 人	
増減率	-8.4 %	
面積	135.67 km²	
人口密度	135 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	17,696 人	17,640 人
26. 1. 1	18,063 人	18,010 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	602 8.7	831 10.3
第2次	883 12.8	1,093 13.5
第3次	5,432 78.5	6,143 76.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
30	4280		
和歌山県	串本町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,448,328	13.6	1,448,328	25.1
地方譲与税	56,230	0.5	56,230	1.0
利子割交付金	5,230	0.0	5,230	0.1
配当割交付金	17,510	0.2	17,510	0.3
株式等譲渡所得割交付金	8,354	0.1	8,354	0.1
地方消費税交付金	180,584	1.7	180,584	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,036	0.1	7,036	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,314	0.1	5,314	0.1
地方交付税	4,601,260	43.3	3,989,390	69.1
内訳 普通交付税	3,989,390	37.5	3,989,390	69.1
内訳 特別交付税	611,870	5.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,329,846	59.6	5,717,976	99.0
交通安全対策特別交付金	1,686	0.0	1,686	0.0
分担金・負担金	215,884	2.0	6	0.0
使用料	107,045	1.0	407	0.0
手数料	37,409	0.4	-	-
国庫支出金	1,072,311	10.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	5,199	0.0	5,199	0.1
都道府県支出金	757,846	7.1	-	-
財産収入	18,919	0.2	14,556	0.3
寄附金	38,215	0.4	-	-
繰入金	572,967	5.4	-	-
繰越金	281,119	2.6	-	-
諸収入	142,521	1.3	33,971	0.6
地方債	1,045,057	9.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	342,807	3.2	-	-
歳入合計	10,626,024	100.0	5,773,801	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,427,402	98.6	-
法定普通税	1,427,402	98.6	-
市町村民税	578,236	39.9	-
内訳 個人均等割	25,151	1.7	-
内訳 所得割	480,274	33.2	-
内訳 法人均等割	37,059	2.6	-
内訳 法人税割	35,752	2.5	-
固定資産税	664,846	45.9	-
うち純固定資産税	659,834	45.6	-
軽自動車税	46,486	3.2	-
市町村たばこ税	137,834	9.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	20,926	1.4	-
法定目的税	20,926	1.4	-
内訳 入湯税	20,926	1.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,448,328	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	10,626,024	11,082,354
歳出総額	10,286,501	10,801,235
歳入歳出差引	339,523	281,119
翌年度に繰越すべき財源	161,651	74,081
実質収支	177,872	207,038
単年度収支	-29,166	-4,855
積立金	102,090	102,371
繰上償還金	5,321	36,541
積立金取崩し額	93,905	10,613
実質単年度収支	-15,660	123,444

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	215	633,390	2,946
うち消防職員	62	175,894	2,837
うち技能労務員	6	15,702	2,617
教育公務員	13	44,186	3,399
臨時職員	-	-	-
合計	228	677,576	2,972
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	6,640
副市区町村長	1	26.04.01	5,600
教育長	1	26.06.01	5,050
議会議長	1	17.04.01	2,700
議会副議長	1	17.04.01	2,150
議会議員	13	17.04.01	2,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,870,885	18.2	1,594,735	1,529,428	25.0
うち職員給	1,206,048	11.7	942,377	-	-
扶助費	1,122,037	10.9	308,874	308,676	5.0
公債費	1,175,083	11.4	1,171,612	1,166,291	19.1
内訳 元利償還金 元金	1,031,875	10.0	1,031,185	1,025,864	16.8
内訳 元利償還金 利子	143,207	1.4	140,426	140,426	2.3
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	4,168,005	40.5	3,075,221	3,004,395	49.1
物件費	1,495,827	14.5	1,152,906	902,924	14.8
維持補修費	90,237	0.9	82,375	82,375	1.3
補助費等	1,149,349	11.2	1,092,259	757,138	12.4
うち一部事務組合負担金	410,204	4.0	410,204	307,512	5.0
繰出金	1,180,348	11.5	1,039,337	739,712	12.1
積立金	255,569	2.5	150,018	-	-
投資・出資金・貸付金	34,720	0.3	5,274	5,274	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	1,912,446	18.6	256,028		
うち人件費	25,563	0.2	25,563		
内訳 普通建設事業費	1,905,842	18.5	250,713		
内訳 うち補助	1,073,406	10.4	28,007		
内訳 うち単独	829,536	8.1	219,806		
内訳 災害復旧事業費	6,604	0.1	5,315		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,286,501	100.0	6,853,418		

経常経費充当一般財源等計 5,491,818 千円

経常収支比率 89.8 %（ 95.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,192,941 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	91,218	0.9	-	91,218
総務費	1,417,092	13.8	29,896	1,101,748
民生費	2,821,125	27.4	35,412	1,736,613
衛生費	1,492,482	14.5	295,366	1,150,941
労働費	8,415	0.1	-	614
農林水産業費	203,803	2.0	68,420	137,902
商工費	276,223	2.7	99,858	158,268
土木費	1,111,404	10.8	891,153	299,323
消防費	845,994	8.2	329,414	366,194
教育費	837,058	8.1	156,323	633,670
災害復旧費	6,604	0.1	-	5,315
公債費	1,175,083	11.4	-	1,171,612
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,286,501	100.0	1,905,842	6,853,418

公営事業等への繰出	
合計	1,622,618
病院	418,880
介護サービス	33,295
観光施設	23,390
簡易水道	13,963
国民健康保険	397,690
その他	735,400

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-79,534
再差引収支	-320,852
加入世帯数(世帯)	3,972
被保険者数(人)	6,542
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	113
被保険者1人当り 保険給付費	303

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,332,393	1,318,814
基準財政需要額	4,817,105	4,770,005
標準税収入額等	1,702,574	1,687,846
標準財政規模	6,034,771	6,040,749
財政力指数	0.28	0.29
実質収支比率(%)	2.9	3.4
公債費負担比率(%)	16.3	15.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.9	8.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	78.3	86.1
積立金現在高 財調	1,363,448	1,355,263
積立金現在高 減債	402,123	299,852
積立金現在高 特定目的	1,692,055	2,089,003
地方債現在高	12,496,293	12,483,111
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,870	20,605
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	185,595	221,315
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	89.8	98.2	89.2
市町村民税	98.8	90.2	98.4	89.7
純固定資産税	98.0	87.4	97.7	86.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)